

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和3年7月29日

## 目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～36
3 景気動向指数(福島県)	37
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	38
5 月例経済報告(内閣府)	38
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	38

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断から 前月据置  
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

### 個別判断

### 概要

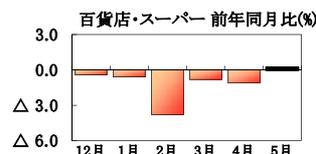
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きがみられる。

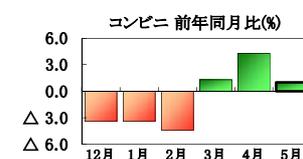
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (5月)

全店舗ベースで総額約236億円、対前年同月比0.2%増(既存店前年同月比1.3%増)となり、7か月振りに前年を上回っている。



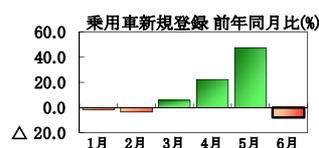
##### ◆ コンビニエンスストア販売額 (5月)

コンビニエンスストア販売額は総額約169億円、対前年同月比1.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



##### ◆ 専門量販店販売額 (5月)

家電大型専門店は総額約43億円(対前年同月比2.7%減)、ドラッグストアは総額約91億円(同3.7%増)、ホームセンターは総額約69億円(同9.3%減)となっている。



##### ◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

新規登録台数は4,292台、対前年同月比7.8%減となり、4か月振りに前年を下回っている。

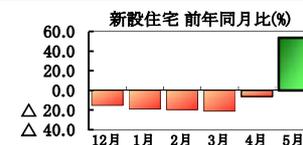
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

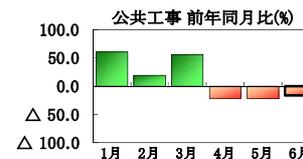
##### ◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

新設住宅着工戸数は734戸、対前年同月比53.6%増となり、14か月振りに前年を上回った。



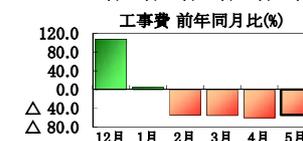
##### ◆ 公共工事請負金額 (6月)

公共工事請負金額は総額約567億円、対前年同月比16.2%減となり、3か月連続で前年を下回った。



##### ◆ 業務用建築物着工工事費 (5月)

業務用建築物着工工事費は総額約52億円、対前年同月比54.3%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

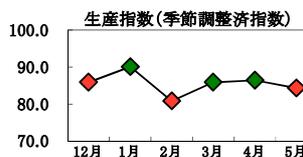
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

##### ◆ 鉱工業指数 (5月)

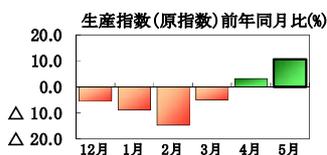
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は84.3、対前月比2.4%減となり、3か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は79.4、対前年同月比10.6%増となり、2か月連続で前年を上回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は85.0、対前月比5.5%減となり、3か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は102.0、対前月比6.4%減となり、2か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 厳しい状況にあるものの、一部に緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (5月)

新規求人倍率は1.89倍(季節調整値)、前月から0.12ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.23倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は2か月連続で前年を上回り、有効求職者数は10か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

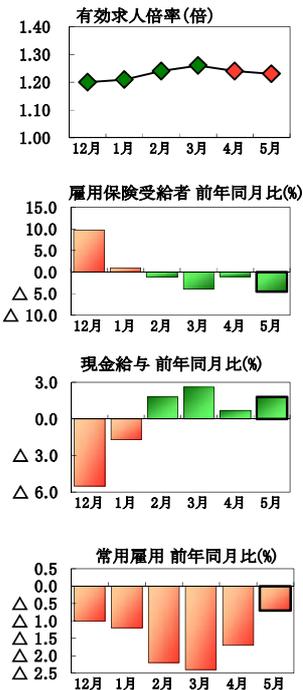
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,047人、対前年同月比4.5%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (5月)

現金給与総額指数は83.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.8%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は75.4、対前年同月比24.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は102.2、対前年同月比0.7%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (6月)

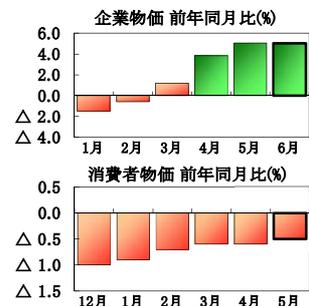
物価指数は104.6(速報値)、対前年同月比5.0%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.6%増となっている。

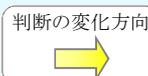
◆ 福島市消費者物価指数 (5月)

物価指数は101.6、対前年同月比0.5%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

なお、対前月比は0.1%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年と同数となったが、負債総額は前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (6月)

倒産件数は6件、対前年同月比0.0%となった。

負債総額は4億800万円、対前年同月比46.6%減となり、2か月振りに前年を下回った。

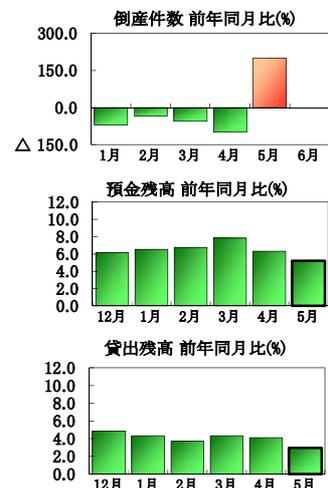
◆ 金融機関預貸残高 (5月)

預金残高は10兆3,016億円、対前年同月比5.2%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆6,938億円、対前年同月比3.0%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は0.741%となり、前月より0.002ポイント低下し、2か月連続で前月を下回った。

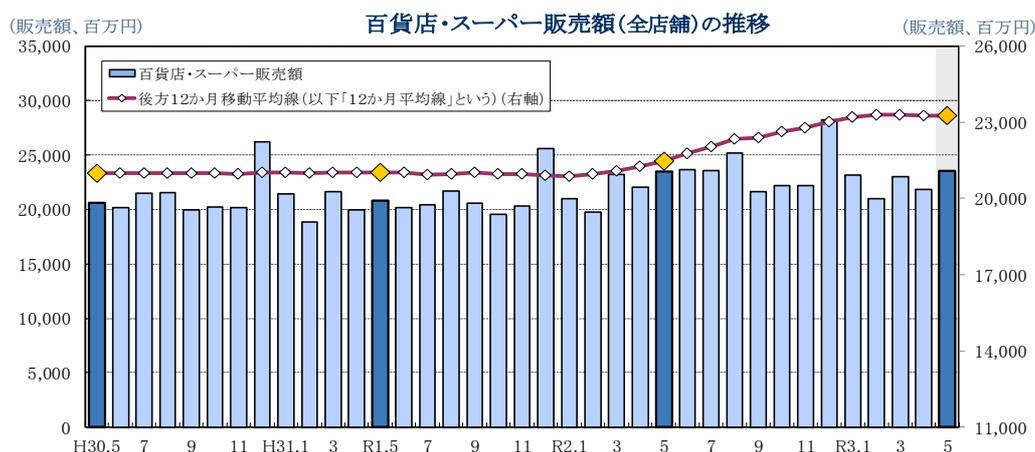


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

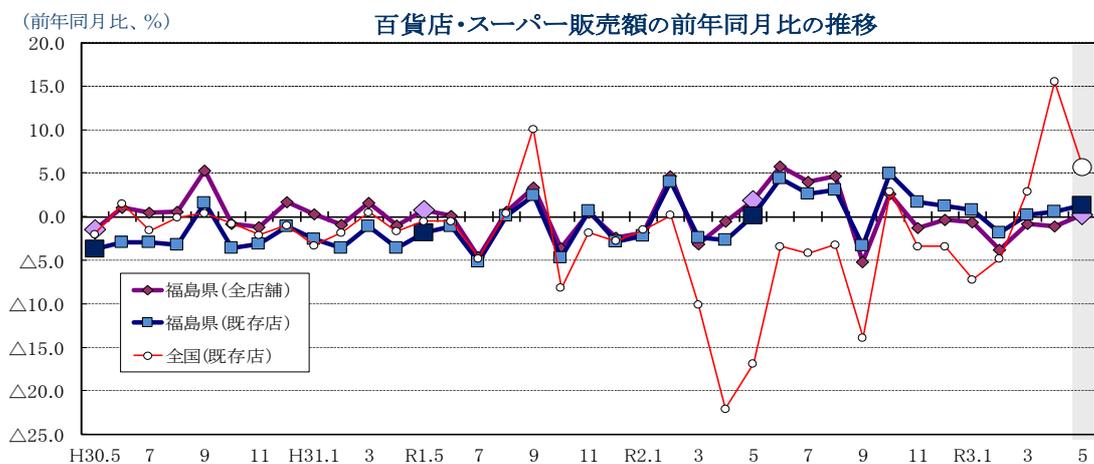
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

- ◆ 百貨店・スーパー販売額(5月)は全店舗ベースで総額約236億円、対前年同月比0.2%増となり、7か月振りに前年を上回っている。  
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.3%増となっている。



(資料 経済産業省)



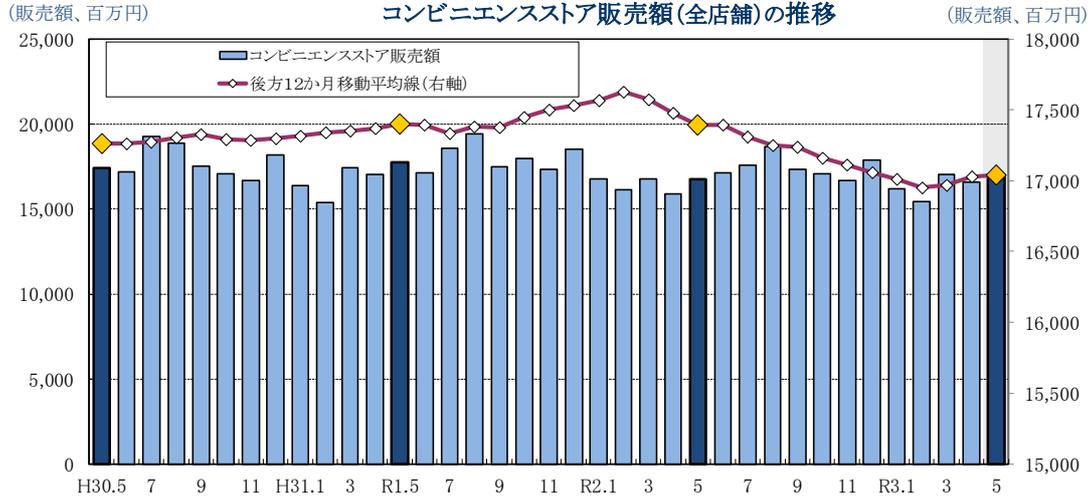
(資料 経済産業省)

#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

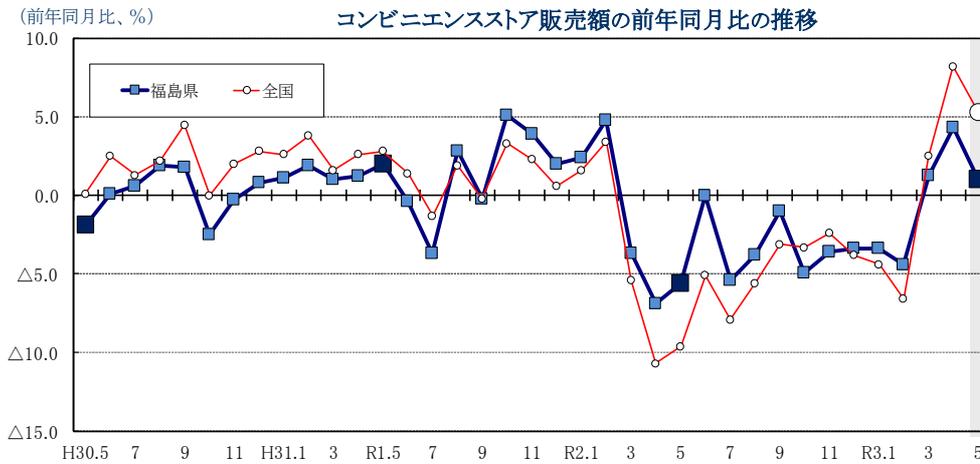
調査対象となる百貨店2店とスーパー115店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(5月)は総額約169億円、対前年同月比1.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

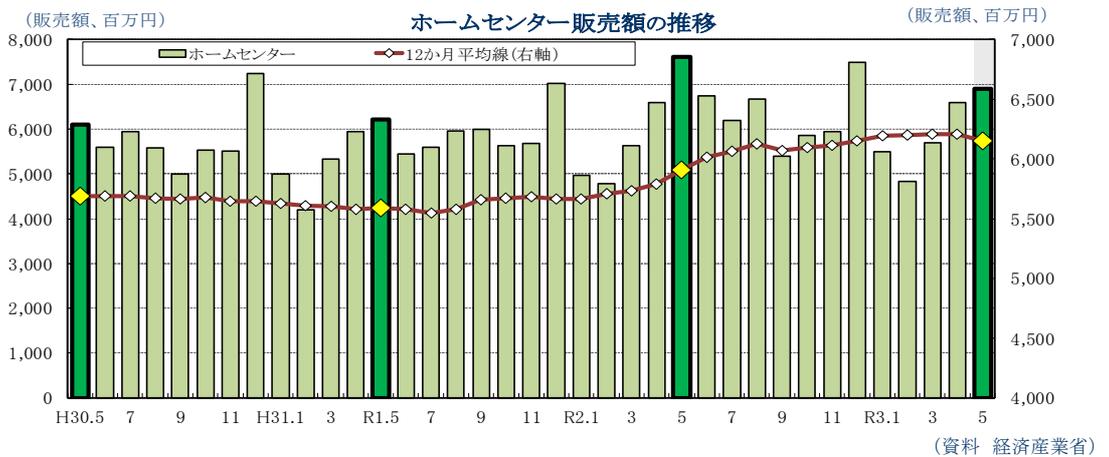
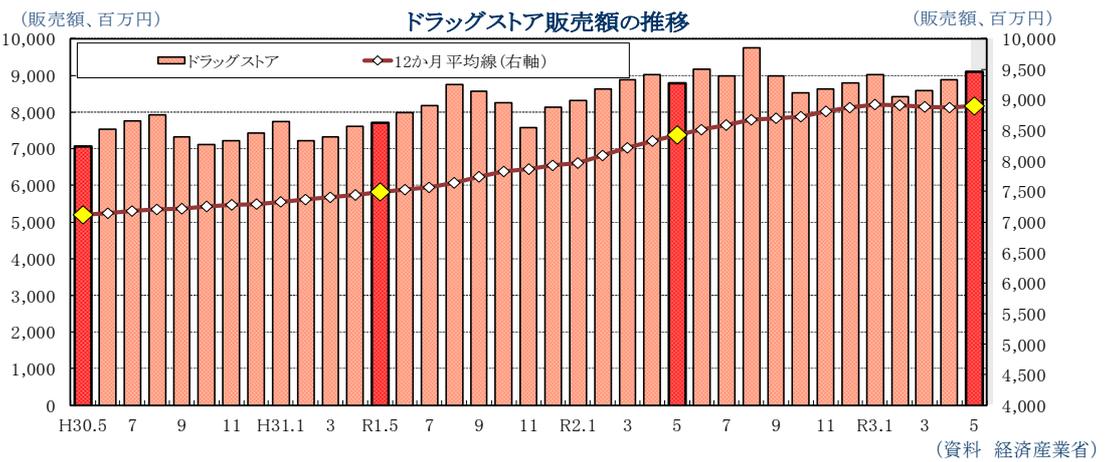


(資料 経済産業省)

### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

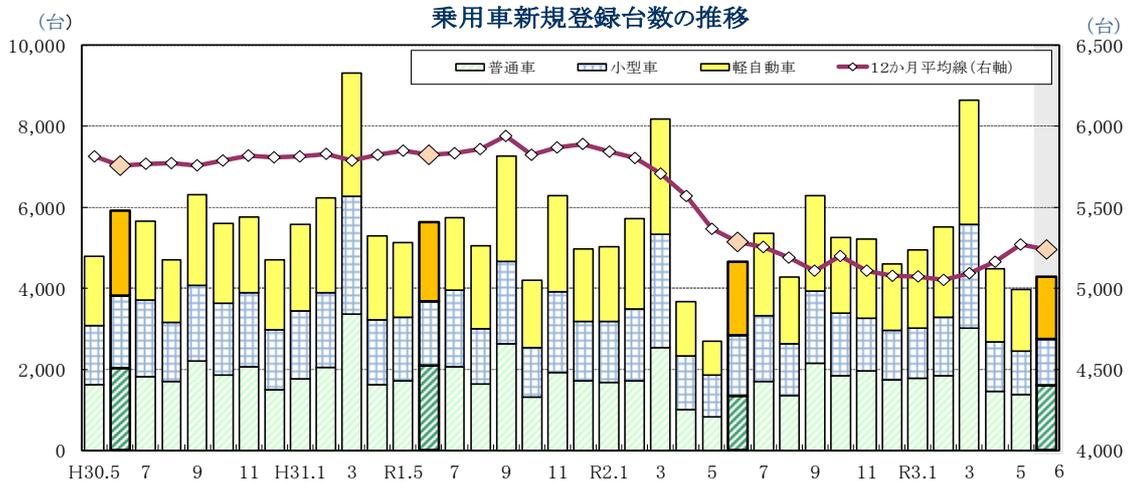
◆ 専門量販店販売額(5月)は家電大型専門店は総額約43億円、対前年同月比2.7%減となり、8か月振りに前年を下回った。  
 ドラッグストアは総額約91億円、対前年同月比3.7%増となり、4か月振りに前年を上回った。  
 ホームセンターは総額約69億円、対前年同月比9.3%減となり、8か月振りに前年を下回った。



**【専門量販店販売額】**  
 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(6月)は4,292台、対前年同月比7.8%減となり、  
4か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、普通車は前年を上回り、小型車及び軽自動車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



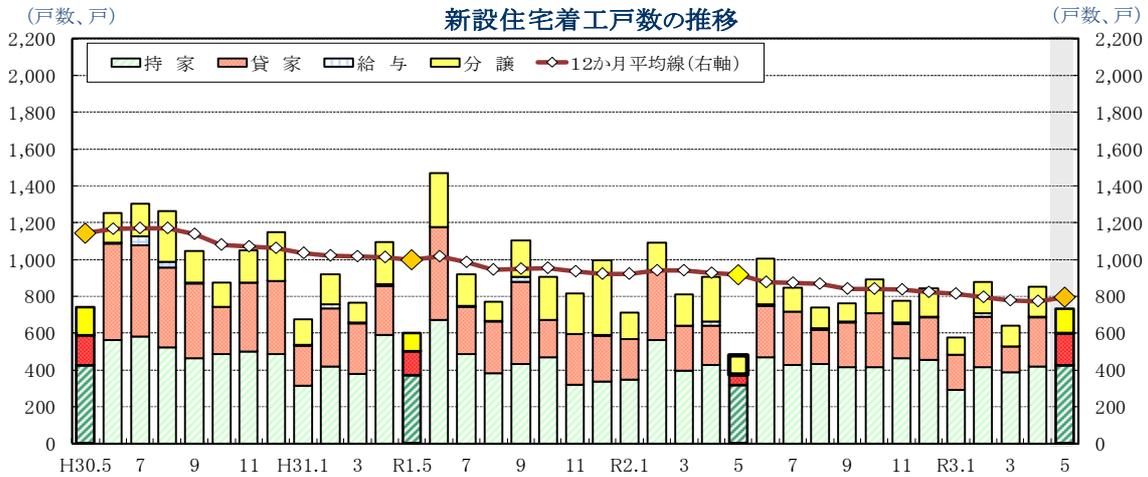
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

### 【乗用車新規登録台数】

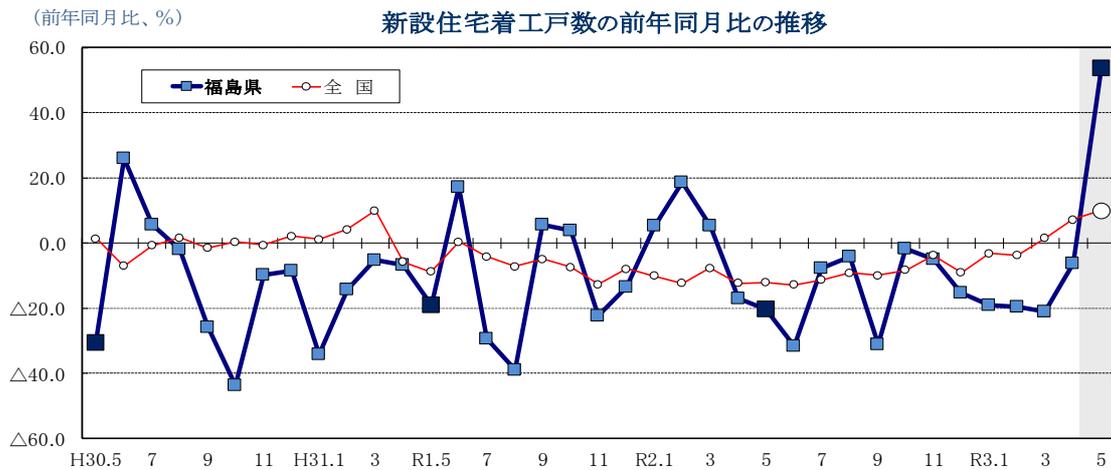
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(5月)は734戸、対前年同月比53.6%増となり、14か月振りに前年を上回った。



(資料 国土交通省)

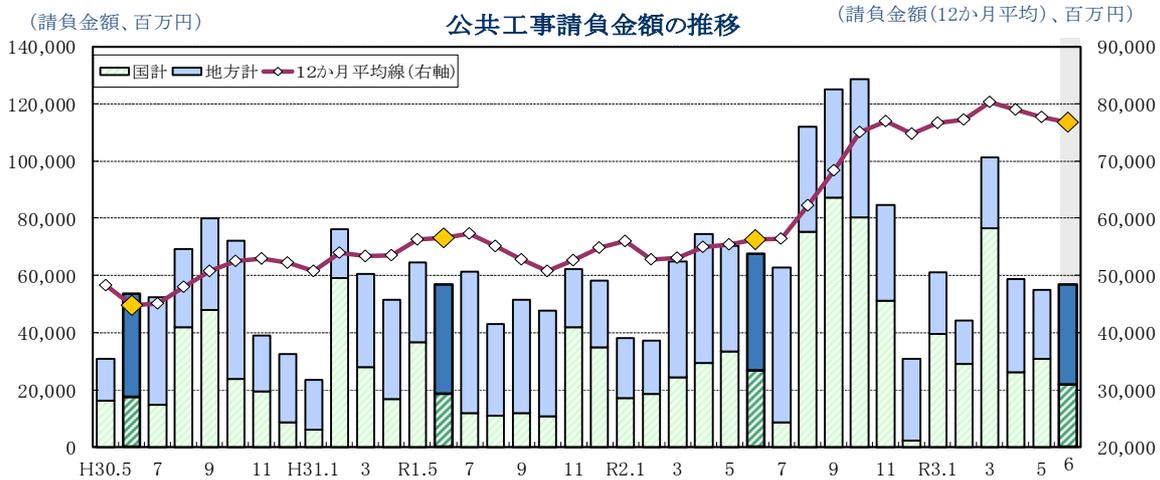


(資料 国土交通省)

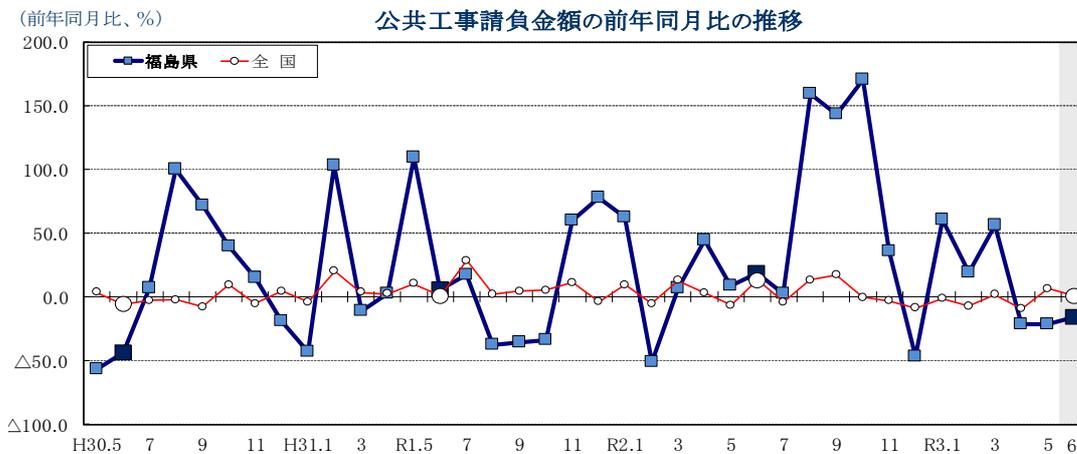
### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(6月)**は総額約**567億円**、対前年同月比**16.2%減**となり、**3か月連続**で前年を下回った。  
 内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回り、地方の機関は5か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

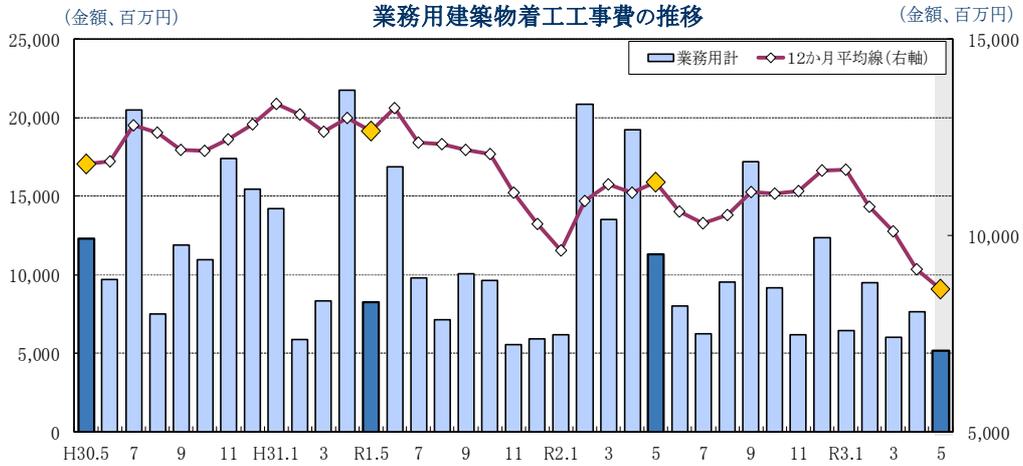


(資料 東日本建設業保証株式会社)

**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(5月)は総額約52億円、対前年同月比54.3%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

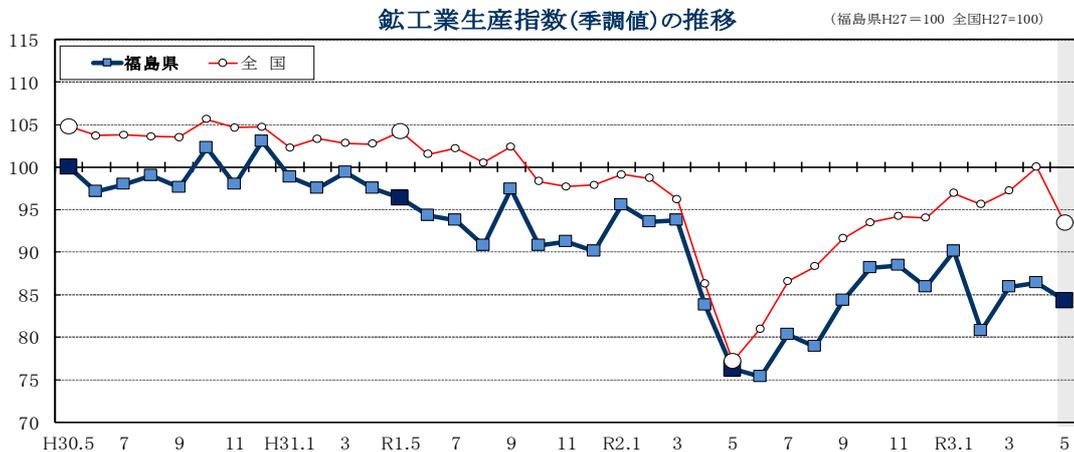
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(5月)**は季節調整済指数**84.3**(速報値)、対前月比**2.4%減**となり、**3か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち化学工業や金属製品工業などの9業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業や汎用・生産用・業務用機械工業などの業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は79.4**(速報値)、対前年同月比**10.6%増**となり、**2か月連続で前年を上回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(5月)**は季節調整済指数**85.0**(速報値)、対前月比**5.5%減**となり、**3か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、情報通信機械工業や輸送機械工業などの10業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は78.4**(速報値)、対前年同月比**10.6%増**となり、**2か月連続で前年を上回った**。

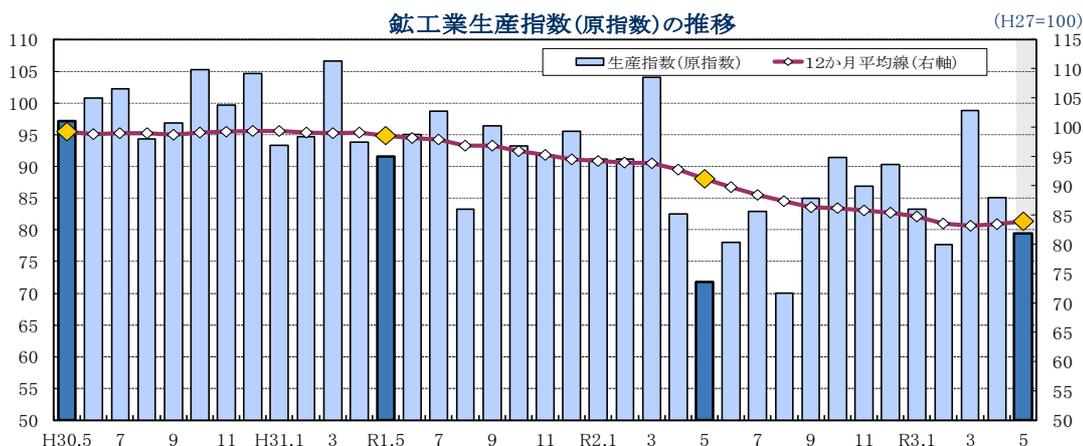
◆ **鉱工業在庫指数(5月)**は季節調整済指数**102.0**(速報値)、対前月比**6.4%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。  
 なお、**原指数は101.5**(速報値)、対前年同月比**12.2%減**となり、**4か月連続で前年を下回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

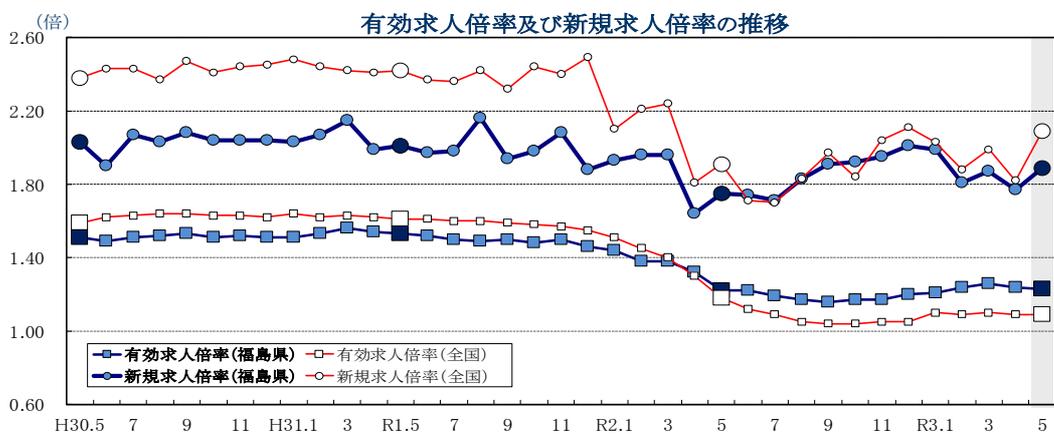
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

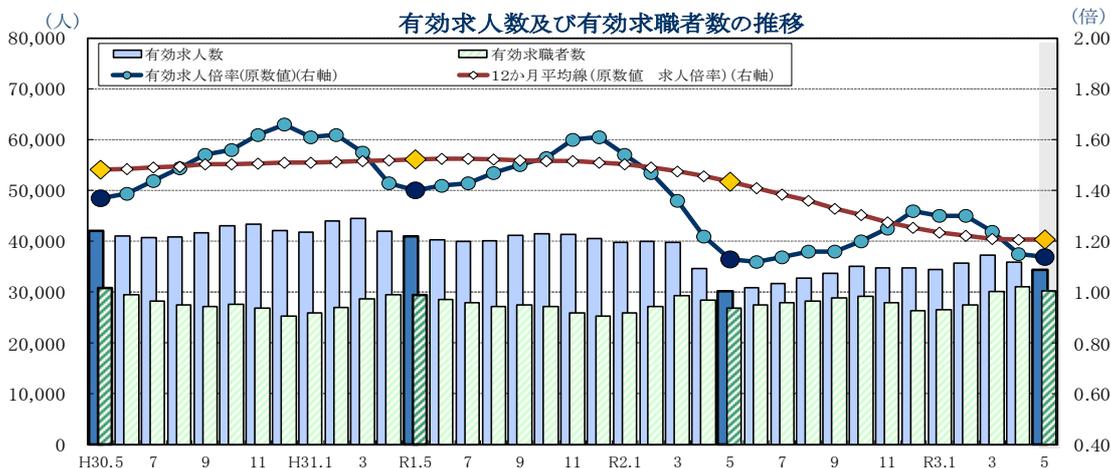
◆ **新規求人倍率(5月)**は1.89倍(季節調整値)、前月から0.12ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

◆ **有効求人倍率(5月)**は1.23倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は34,367人(対前年同月比13.5%増)となり、2か月連続で前年を上回った。有効求職者数は30,222(同12.5%増)となり、10か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

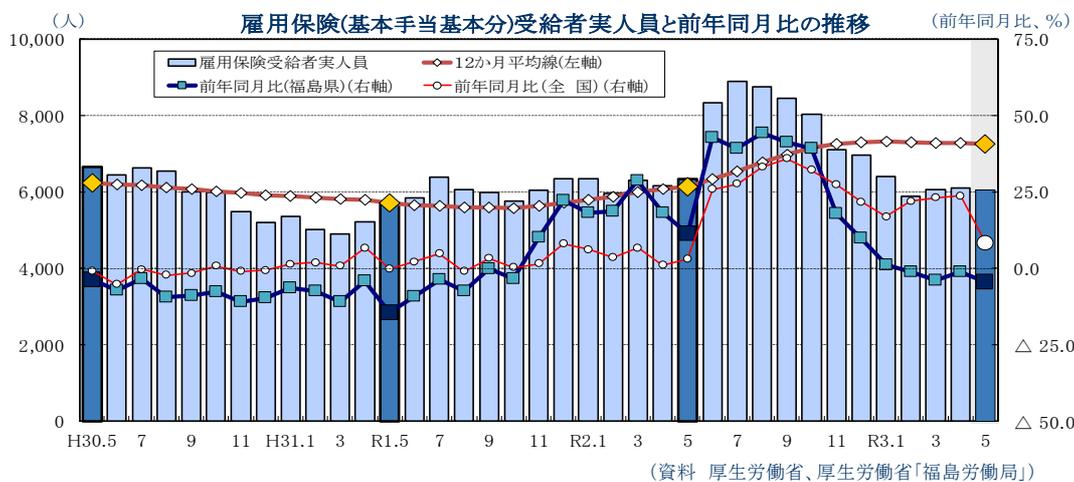


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

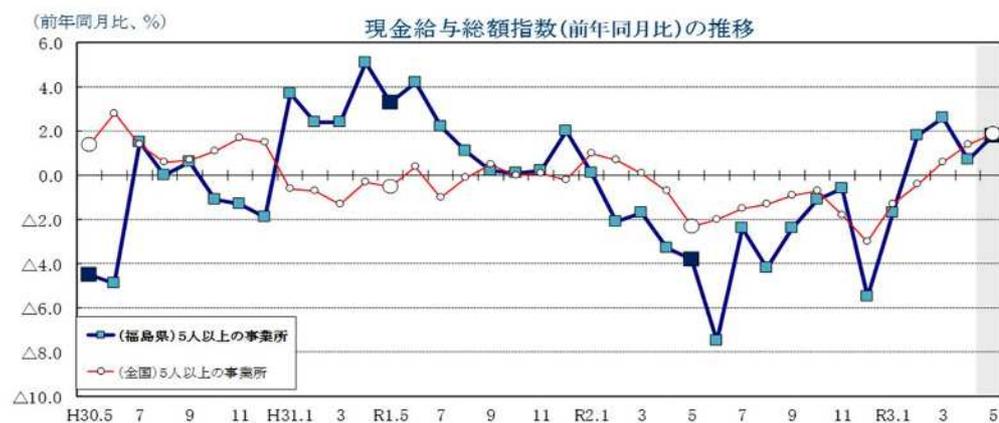
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(5月)は6,047人、対前年同月比4.5%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

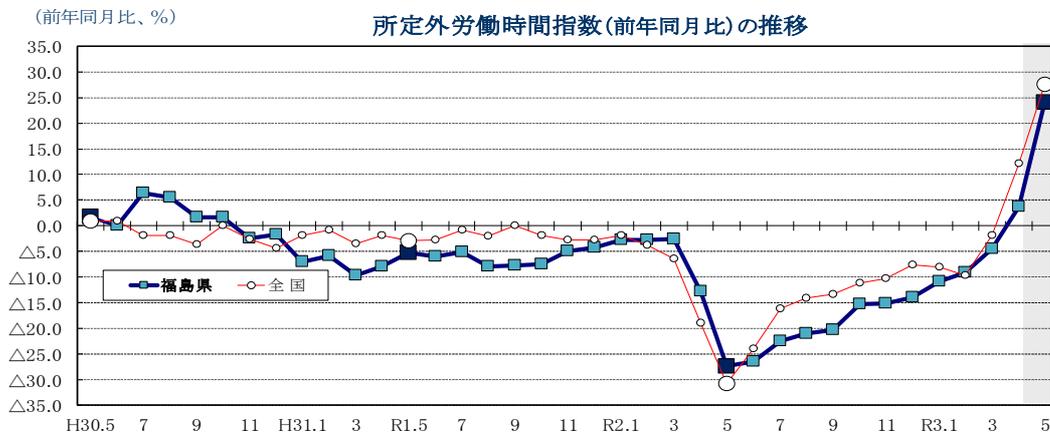
◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は83.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.8%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(5月)は75.4、対前年同月比24.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

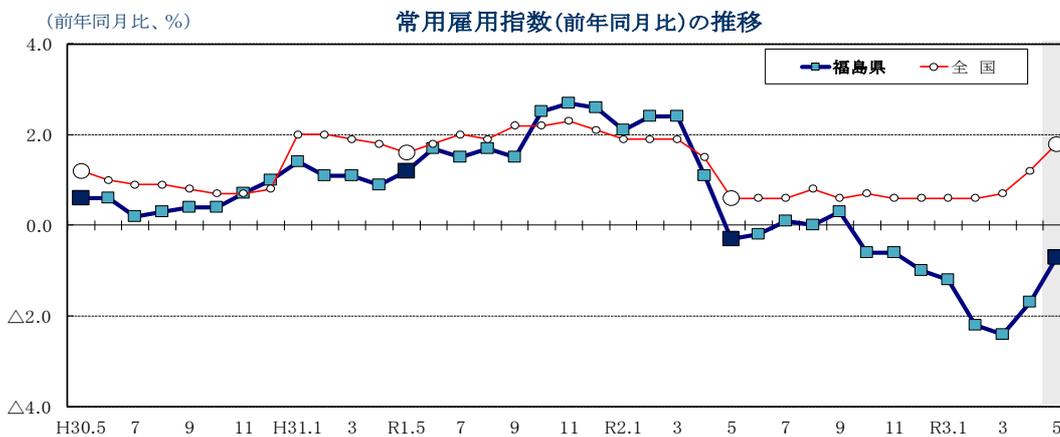


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は102.2、対前年同月比0.7%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
  - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
  - ② 31日以上雇用見込みがある

## (5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(6月)は104.6(速報値)、対前年同月比5.0%増となり、4か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.6%増となっている。

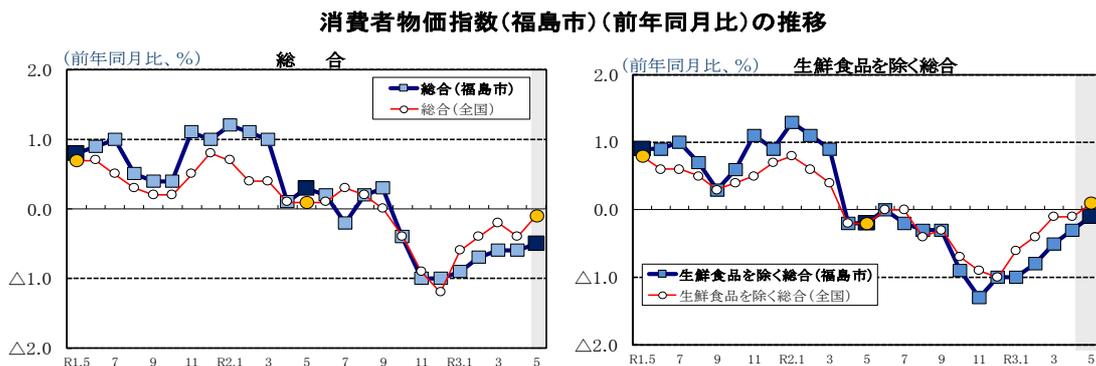


(資料 日本銀行)

### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(5月)は101.6、対前年同月比0.5%減となり、8か月連続で前年を下回っている。  
 なお、対前月比は0.1%増となっている。  
 生鮮食品を除く総合では101.6、対前年同月比は0.1%減となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.5、対前年同月比は0.6%減となっている。



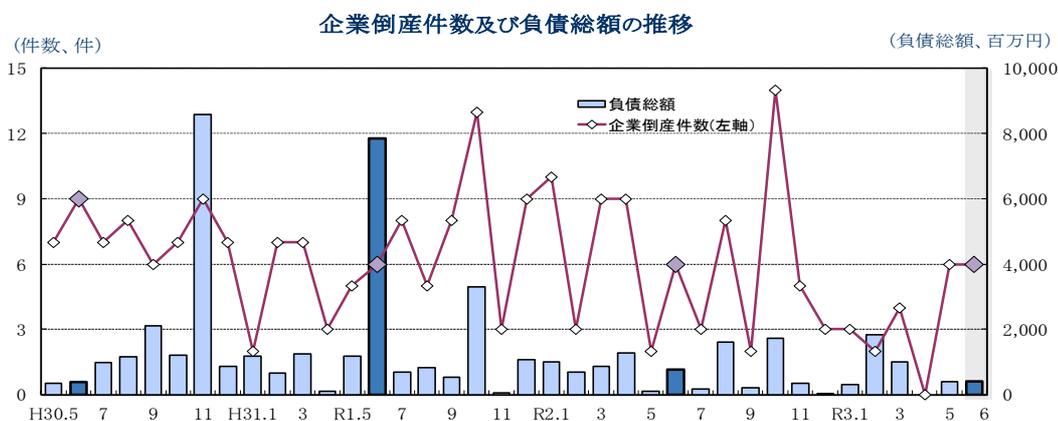
(資料 総務省統計局)

### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

## (6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(6月)**は、件数が**6件**、対前年同月比**0.0%**となった。また、負債総額は**4億800万円**、対前年同月比**46.6%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。  
倒産件数を業種別にみると、製造業、情報通信業が各2件、卸売業、サービス業他が各1件となっている。



(資料 東京商工リサーチ)

### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

- ◆ **預金残高(5月)**は総額**10兆3,016億円**、対前年同月比**5.2%増**となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

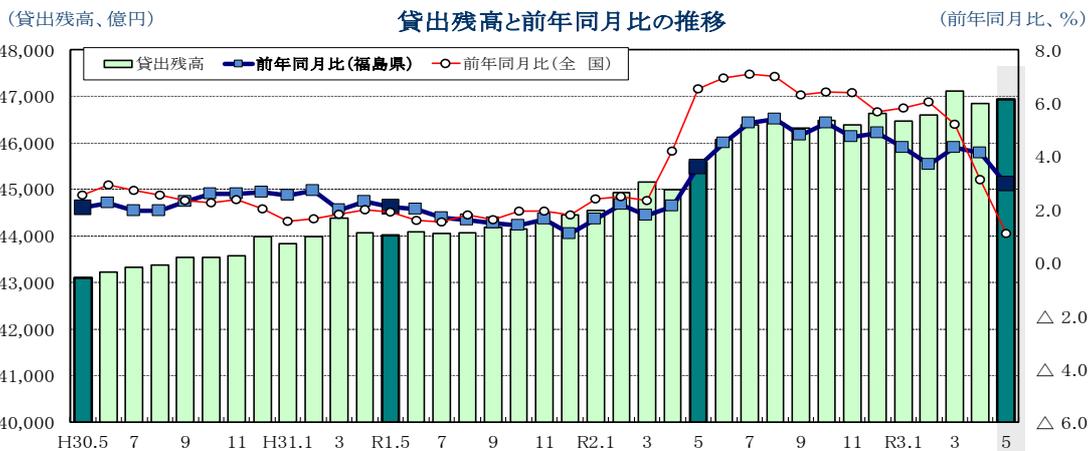


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(5月)は総額4兆6,938億円、対前年同月比3.0%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

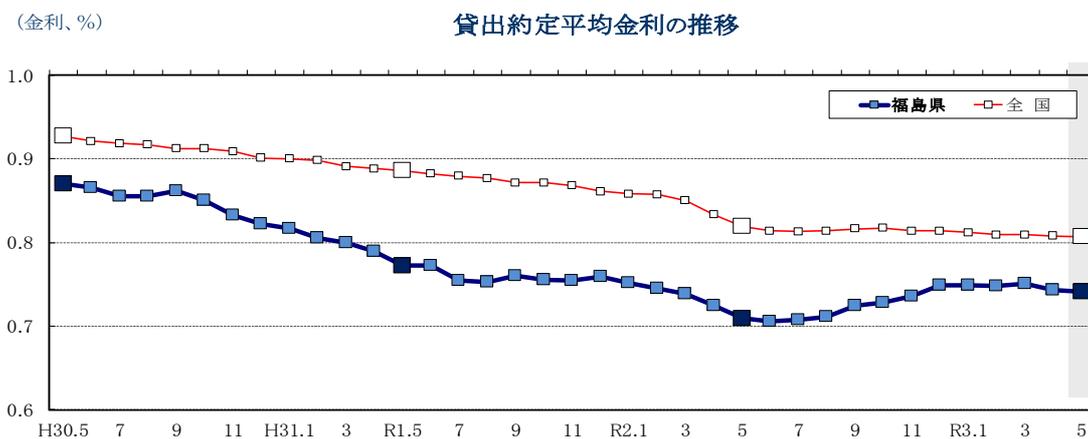


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

### 【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、0.741%、対前月差0.002ポイント低下し、2か月連続で前月を下回った。



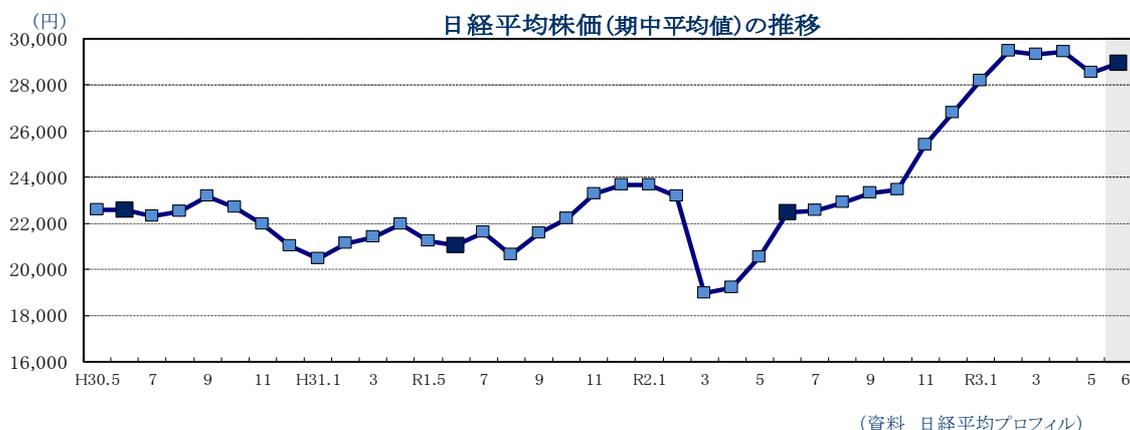
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

### 【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(6月)は28,943円23銭(期中平均値)、前月より428円2銭高となり、2か月振りに前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(6月)は110円11銭(期中平均値)、前月より91銭円安となっている。

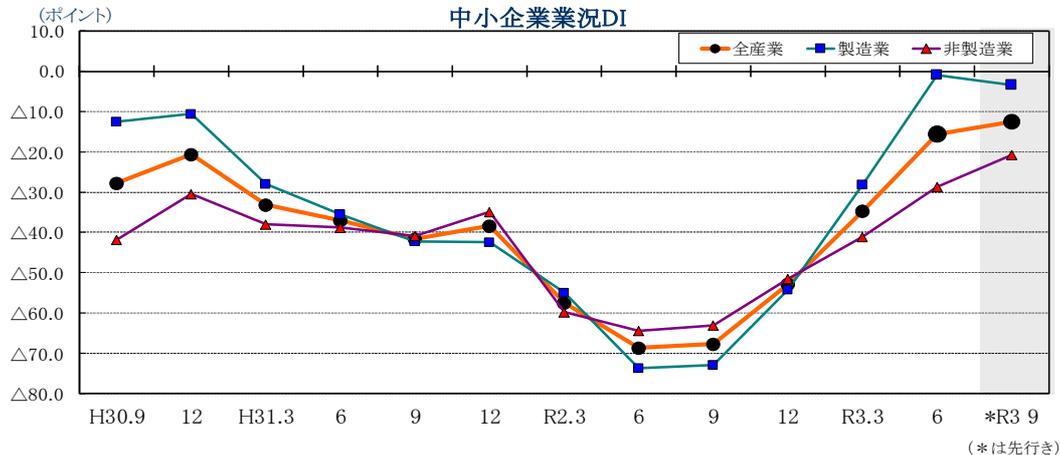


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

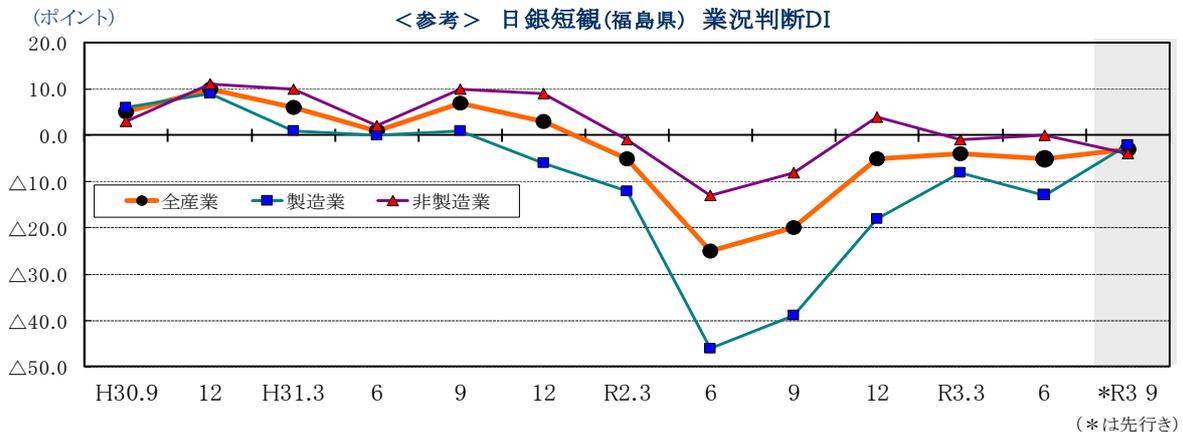
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(6月)はマイナス15.7ポイント、前回調査(3月)に比べると19.0ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ27.2ポイント改善、非製造業は12.3ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス12.6ポイントとなり3.1ポイント改善すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の業況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県	
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)
平成30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
2年 I	63,949	-	46,701	-	49,708	28,599	13,371	10,980	25,813	17,844
II	69,201	-	44,747	-	49,729	27,781	13,317	11,597	26,962	18,378
III	70,384	-	49,481	-	53,578	30,136	13,815	12,748	27,706	18,456
IV	72,614	-	54,120	-	51,685	29,907	13,808	12,602	25,939	18,163
3年 I	67,210	-	47,953	-	48,652	27,776	14,506	12,210	26,031	17,353
2年 2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064
3月	23,206	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,884	8,870	6,096
4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,185
2年 5月	23,496	-	14,529	-	16,744	9,271	4,435	3,795	8,779	6,069
6月	23,659	-	16,789	-	17,117	9,596	5,405	4,729	9,164	6,123
7月	23,566	-	16,918	-	17,570	9,908	4,846	4,554	8,983	6,202
8月	25,189	-	16,882	-	18,675	10,341	5,084	4,523	9,741	6,408
9月	21,629	-	15,680	-	17,333	9,887	3,885	3,671	8,982	5,846
10月	22,190	-	16,303	-	17,087	9,973	3,873	3,444	8,517	5,813
11月	22,188	-	16,781	-	16,707	9,700	4,391	4,004	8,636	5,847
12月	28,236	-	21,036	-	17,891	10,234	5,544	5,154	8,786	6,503
3年 1月	23,155	-	16,284	-	16,201	9,290	5,314	4,306	9,026	5,854
2月	21,028	-	14,969	-	15,444	8,696	4,158	3,492	8,415	5,551
3月	23,027	-	16,701	-	17,007	9,789	5,034	4,413	8,590	5,947
4月	21,799	-	15,526	-	16,558	9,618	3,989	3,520	8,876	6,010
5月	23,551	-	15,410	-	16,905	9,734	4,316	3,820	9,105	6,182
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)													
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		家電量販店		ドラッグストア		百貨店・スーパー		コンビニエンスストア			
平成30年	0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	0.1	2.0	△	1.3	2.1	4.8	5.9
1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3	1.4	△	1.7	4.4	3.5	7.6
令和2年	0.9		0.9	△	5.4	△	6.6	△	2.7	△	4.4	7.4	5.1	12.0
2年 I	△	0.3	△	0.4	△	3.5	△	4.0	1.0	△	0.3	4.6	△	2.3
II		2.4		0.6	△	11.4	△	14.0	△	4.2	△	8.5	23.2	9.1
III		1.2		0.9	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	5.6	△	7.8
IV		0.2		2.5	△	1.2	△	1.6	△	4.0	△	3.2	14.9	21.6
3年 I	△	1.7	△	0.2	△	2.1	△	2.9	△	2.1	△	2.8	8.5	10.9
2年 2月		4.7		4.0		0.3		0.2	4.8		3.4		11.8	5.2
3月	△	3.1	△	2.4	△	8.8	△	10.1	△	3.7	△	5.4	△	0.1
4月	△	0.5	△	2.7	△	18.6	△	22.1	△	6.9	△	10.7	△	4.3
2年 5月		1.9		0.1	△	13.6	△	16.9	△	5.6	△	9.6		21.7
6月		5.8		4.4	△	2.3	△	3.4	△	0.0	△	5.1		41.2
7月		4.0		2.6	△	3.2	△	4.2	△	5.4	△	7.9		8.5
8月		4.7		3.1	△	1.2	△	3.2	△	3.8	△	5.6		3.9
9月	△	5.2	△	3.3	△	12.8	△	13.9	△	1.0	△	3.1	△	31.0
10月		2.6		4.9		4.0		2.9	△	4.9	△	3.3		23.3
11月	△	1.3		1.7	△	3.2	△	3.4	△	3.6	△	2.4		15.7
12月	△	0.4		1.2	△	3.3	△	3.4	△	3.4	△	3.8		9.2
3年 1月	△	0.6		0.8	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	4.4		4.7
2月	△	3.8	△	1.8	△	3.3	△	4.8	△	4.4	△	6.6		11.4
3月	△	0.8		0.2		2.8		2.9	1.3		2.5		10.3	13.6
4月	△	1.1		0.6		15.7		15.5	4.3		8.2		14.7	14.5
5月		0.2		1.3		6.0		5.7	1.0		5.3	△	2.7	0.7
6月		-		-		-		-	-		-		-	-
備考	旧大型小売店販売額													
資料出所	経済産業省「商業動態統計」													

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
2年 I	15,355	7,397	18,922	1,146	2,613	194,175	140,046	28,279	40,607	21,465
II	20,936	9,522	11,012	676	2,393	204,508	212,342	52,730	38,561	24,058
III	18,245	8,978	15,927	991	2,351	209,531	299,819	43,373	32,989	20,137
IV	19,293	9,067	15,080	990	2,511	207,126	244,224	29,585	27,752	21,217
3年 I	16,012	7,654	19,106	1,195	2,095	190,999	206,507	27,969	22,014	22,115
2年 2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,568	74,428	23,054	19,245	7,871
2年 5月	7,615	3,387	2,693	174	478	63,839	70,258	13,291	11,297	8,535
6月	6,732	3,148	4,657	283	1,007	71,101	67,656	16,386	8,019	7,652
7月	6,188	3,013	5,354	330	849	70,244	62,909	15,432	6,263	6,560
8月	6,669	3,223	4,280	270	740	69,101	111,907	13,009	9,541	6,233
9月	5,388	2,742	6,293	390	762	70,186	125,003	14,932	17,184	7,344
10月	5,863	2,797	5,251	339	891	70,685	128,700	13,426	9,179	6,904
11月	5,940	2,821	5,219	336	777	70,798	84,618	8,814	6,211	6,434
12月	7,490	3,448	4,610	314	843	65,643	30,906	7,345	12,361	7,878
3年 1月	5,489	2,576	4,947	324	578	58,448	61,170	6,328	6,473	7,077
2月	4,826	2,344	5,512	361	877	60,764	44,230	6,485	9,482	7,809
3月	5,697	2,733	8,647	510	640	71,787	101,107	15,156	6,060	7,229
4月	6,592	3,034	4,480	288	852	74,521	58,644	20,940	7,672	7,545
5月	6,903	3,228	3,967	261	734	70,178	54,985	14,133	5,168	10,284
6月	-	-	4,292	296	-	-	56,718	16,508	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)									
	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
平成30年	1.6	0.3	2.0	0.1	13.2	2.3	3.2	1.1	1.4	0.7
1年	0.3	0.3	1.4	2.0	13.5	4.0	0.5	6.8	19.8	1.9
令和2年	8.6	6.8	13.8	11.5	10.6	9.9	51.2	2.3	13.3	9.2
2年 I	5.8	3.7	10.5	10.1	10.6	9.9	12.6	7.1	42.8	9.0
II	19.0	10.8	31.4	32.9	24.4	12.4	22.6	3.4	17.7	12.1
III	4.0	4.0	11.7	14.1	16.0	10.1	92.4	7.5	22.0	16.3
IV	5.2	8.1	2.4	15.3	7.6	7.0	45.4	3.4	30.7	5.4
3年 I	4.3	3.5	1.0	4.2	19.8	1.6	47.5	1.1	45.8	4.2
2年 2月	13.8	9.7	8.3	9.9	18.7	12.3	51.3	5.4	255.5	13.3
3月	5.5	3.5	12.3	9.0	5.5	7.6	7.0	12.9	62.2	28.7
4月	10.9	4.1	30.9	30.4	17.0	12.4	44.2	3.2	11.4	3.9
2年 5月	22.4	11.4	47.5	46.7	20.3	12.0	8.6	6.4	37.0	4.2
6月	23.8	17.3	17.2	22.7	31.5	12.8	18.9	13.2	52.4	13.7
7月	10.7	10.6	6.7	12.8	7.8	11.3	2.6	4.1	36.2	33.1
8月	11.9	12.5	15.2	14.8	4.1	9.1	159.3	13.2	33.5	21.9
9月	△ 10.1	△ 9.9	△ 13.3	△ 14.7	△ 31.0	△ 9.9	△ 143.5	△ 17.1	△ 70.8	△ 8.5
10月	4.1	9.7	25.3	30.8	△ 1.8	△ 8.3	△ 170.3	△ 0.4	△ 5.1	△ 10.4
11月	4.7	7.3	△ 17.0	6.7	△ 4.9	△ 3.7	△ 36.1	△ 3.3	△ 11.0	△ 12.6
12月	6.6	7.6	△ 7.3	10.8	△ 15.2	△ 9.0	△ 46.9	△ 8.6	△ 107.5	△ 7.3
3年 1月	10.8	10.7	△ 1.7	7.7	△ 18.9	△ 3.1	△ 60.6	△ 1.4	△ 4.5	△ 23.1
2月	1.1	△ 0.1	△ 3.6	△ 0.1	△ 19.5	△ 3.7	△ 19.1	△ 7.3	△ 54.6	△ 7.7
3月	1.3	0.4	5.8	5.3	△ 21.0	1.5	△ 56.0	△ 1.9	△ 55.3	△ 14.6
4月	0.0	1.6	22.3	31.6	△ 6.2	7.1	△ 21.2	△ 9.2	△ 60.1	△ 4.2
5月	△ 9.3	△ 4.7	△ 47.3	50.0	△ 53.6	9.9	△ 21.7	△ 6.3	△ 54.3	△ 20.5
6月	-	-	△ 7.8	4.5	-	-	△ 16.2	0.7	-	-
備考	乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」 東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料				国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事請負金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」	

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
令和2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
2年 I	94.3	98.0	95.4	97.6	92.5	96.8	96.0	97.0	114.7	105.1	118.3	104.8
II	78.5	81.5	77.4	79.8	81.1	80.4	78.1	78.1	115.7	102.8	114.8	103.4
III	81.2	88.8	79.3	88.4	84.7	87.8	82.6	87.5	112.8	98.6	112.9	99.4
IV	87.5	93.9	89.5	96.7	88.3	93.0	90.7	95.7	116.3	96.0	113.1	94.9
3年 I	85.6	96.6	86.6	96.6	85.2	94.9	88.0	95.6	107.4	94.8	110.8	94.4
2年 2月	93.6	98.7	91.1	94.5	92.0	98.5	90.3	94.5	116.6	104.4	121.1	105.1
3月	93.8	96.2	104.0	105.1	91.5	93.8	107.2	104.9	117.1	105.1	120.8	101.7
4月	83.8	86.3	82.5	85.3	87.9	84.1	84.6	82.3	114.4	105.1	111.0	103.8
2年 5月	76.3	77.2	71.8	71.5	76.9	75.9	70.9	69.2	116.2	102.6	115.6	104.8
6月	75.4	81.0	78.0	82.7	78.6	81.1	78.9	82.9	116.4	100.8	117.8	101.5
7月	80.3	86.6	82.9	90.0	85.1	85.4	87.2	87.8	112.1	99.5	111.8	101.3
8月	78.9	88.3	70.0	79.8	82.9	87.4	73.5	79.6	113.4	98.6	114.3	100.2
9月	84.3	91.6	84.9	95.4	86.1	90.7	87.2	95.1	112.9	97.6	112.5	96.7
10月	88.2	93.5	91.4	97.0	88.5	92.7	91.4	95.7	115.4	96.6	112.3	96.1
11月	88.4	94.2	86.9	95.3	88.8	93.5	88.2	94.0	118.8	95.4	113.7	95.4
12月	85.9	94.0	90.3	97.8	87.6	92.9	92.4	97.4	114.6	96.0	113.4	93.2
3年 1月	90.1	96.9	83.2	88.4	89.3	95.6	83.4	86.8	114.4	95.1	117.2	96.5
2月	80.8	95.6	77.7	92.6	81.9	94.4	79.1	91.5	106.4	94.4	110.5	95.1
3月	85.9	97.2	98.8	108.7	84.3	94.8	101.5	108.5	101.4	94.8	104.6	91.7
4月	86.4	100.0	85.1	98.8	89.9	97.7	86.6	95.6	109.0	94.7	105.8	93.6
5月	84.3	93.5	79.4	86.6	85.0	92.3	78.4	84.1	102.0	93.7	101.5	95.7
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	4.1	2.6
1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
2年 I	4.0	0.0	△ 2.9	△ 4.7	1.2	△ 0.5	△ 6.7	△ 5.2	2.4	1.2	△ 1.7	2.6
II	△ 16.8	△ 16.8	△ 17.2	△ 20.3	△ 12.3	△ 16.9	△ 18.6	△ 20.3	0.9	△ 2.2	△ 1.5	0.4
III	3.4	9.0	△ 14.5	△ 13.0	4.4	9.2	△ 14.0	△ 13.5	△ 2.5	△ 4.1	△ 5.8	5.3
IV	7.8	5.7	△ 4.3	△ 3.5	4.3	5.9	△ 3.2	△ 3.5	3.1	△ 2.6	3.3	8.5
3年 I	△ 2.2	2.9	△ 9.2	△ 1.0	△ 3.5	2.0	△ 8.3	△ 1.4	△ 7.7	△ 1.3	△ 6.3	△ 9.9
2年 2月	△ 2.0	△ 0.4	△ 3.8	△ 5.8	△ 2.1	0.4	△ 6.5	△ 5.4	5.6	△ 1.4	△ 0.1	1.5
3月	0.2	△ 2.5	△ 2.4	△ 5.4	△ 0.5	△ 4.8	△ 8.4	△ 6.5	0.4	0.7	△ 1.4	2.8
4月	△ 10.7	△ 10.3	△ 12.0	△ 15.5	△ 3.9	△ 10.3	△ 12.3	△ 17.0	△ 2.3	0.0	△ 2.0	2.6
2年 5月	△ 8.9	△ 10.5	△ 21.6	△ 27.0	△ 12.5	△ 9.8	△ 24.6	△ 27.5	1.6	△ 2.4	0.4	0.3
6月	△ 1.2	4.9	△ 18.0	△ 18.4	2.2	6.9	△ 18.7	△ 16.7	0.2	△ 1.8	△ 3.0	3.3
7月	6.5	6.9	△ 16.0	△ 15.9	8.3	5.3	△ 14.3	△ 16.8	△ 3.7	△ 1.3	△ 9.4	4.7
8月	△ 1.7	2.0	△ 15.9	△ 14.0	△ 2.6	2.3	△ 15.3	△ 14.3	1.2	△ 0.9	△ 4.7	5.6
9月	6.8	3.7	△ 11.9	△ 9.1	3.9	3.8	△ 12.6	△ 9.6	△ 0.4	△ 1.0	△ 3.4	5.7
10月	4.6	2.1	△ 1.9	△ 3.4	2.8	2.2	△ 3.7	△ 3.3	2.2	△ 1.0	7.7	8.1
11月	0.2	0.7	△ 5.3	△ 4.1	0.3	0.9	△ 4.2	△ 4.1	2.9	△ 1.2	6.4	9.1
12月	△ 2.8	△ 0.2	△ 5.4	△ 2.9	△ 1.4	0.6	△ 1.7	△ 3.2	△ 3.5	0.6	△ 3.4	8.4
3年 1月	4.9	3.1	△ 8.8	△ 5.3	1.9	2.9	△ 7.8	△ 5.3	△ 0.2	△ 0.9	3.6	△ 10.2
2月	△ 10.3	△ 1.3	△ 14.7	△ 2.0	△ 8.3	△ 1.3	△ 12.4	△ 3.2	△ 7.0	△ 0.7	△ 8.8	△ 9.5
3月	6.3	1.7	△ 5.0	3.4	2.9	0.4	△ 5.3	3.4	△ 4.7	0.4	△ 13.4	△ 9.8
4月	0.6	2.9	3.2	15.8	6.6	3.1	2.4	16.2	7.5	△ 0.1	△ 4.7	△ 9.8
5月	△ 2.4	△ 6.5	10.6	21.1	△ 5.5	△ 5.5	10.6	21.5	△ 6.4	△ 1.1	△ 12.2	△ 8.7
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
2年 I	1.95	2.18	1.40	1.45	39,889	2,542	27,479	1,689	6,198	367,881
II	1.71	1.81	1.25	1.20	31,977	2,022	27,604	1,792	6,946	412,270
III	1.82	1.83	1.17	1.06	32,690	1,978	28,349	1,906	8,692	547,951
IV	1.96	2.00	1.18	1.05	34,976	2,103	27,814	1,925	7,366	498,934
3年 I	1.89	1.97	1.24	1.10	35,911	2,176	28,080	1,908	6,111	443,638
2年 2月	1.96	2.21	1.38	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358,131
3月	1.96	2.24	1.38	1.40	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	361,910
4月	1.64	1.81	1.32	1.30	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
2年 5月	1.75	1.91	1.22	1.18	30,292	1,938	26,867	1,761	6,334	399,241
6月	1.74	1.71	1.22	1.12	30,941	1,930	27,553	1,835	8,338	486,371
7月	1.71	1.70	1.19	1.09	31,701	1,959	27,899	1,869	8,892	533,170
8月	1.83	1.83	1.17	1.05	32,715	1,967	28,185	1,906	8,743	554,557
9月	1.91	1.97	1.16	1.04	33,654	2,009	28,964	1,942	8,440	556,126
10月	1.92	1.84	1.17	1.04	35,190	2,097	29,217	1,988	8,024	535,676
11月	1.95	2.04	1.17	1.05	34,886	2,116	27,887	1,936	7,114	491,268
12月	2.01	2.11	1.20	1.05	34,853	2,095	26,338	1,850	6,961	469,858
3年 1月	1.99	2.03	1.21	1.10	34,510	2,112	26,565	1,841	6,396	448,514
2月	1.81	1.88	1.24	1.09	35,829	2,170	27,516	1,889	5,880	436,891
3月	1.87	1.99	1.26	1.10	37,393	2,244	30,158	1,995	6,056	445,510
4月	1.77	1.82	1.24	1.09	35,849	2,167	31,046	2,091	6,100	434,243
5月	1.89	2.09	1.23	1.09	34,367	2,098	30,222	2,047	6,047	432,845
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5		
1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	2.4		
令和2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	1.2	6.9	27.7	19.4		
2年 I	△ 0.03	△ 0.26	△ 0.08	△ 0.12	△ 8.2	△ 10.4	0.9	1.0	21.6	5.5		
II	△ 0.24	△ 0.37	△ 0.15	△ 0.25	△ 22.3	△ 25.6	△ 5.2	△ 0.7	24.4	10.2		
III	0.11	0.02	△ 0.08	△ 0.14	△ 19.1	△ 26.6	3.0	11.2	41.5	32.2		
IV	0.14	0.17	0.01	△ 0.01	△ 15.0	△ 22.1	6.6	16.6	21.8	27.1		
3年 I	△ 0.07	△ 0.03	0.06	0.05	△ 10.0	△ 14.4	2.2	13.0	1.4	20.6		
2年 2月	0.03	0.11	△ 0.06	△ 0.06	△ 9.2	△ 10.2	0.4	1.0	18.5	3.6		
3月	0.00	0.03	0.00	△ 0.05	△ 10.5	△ 13.6	2.3	0.7	28.7	6.7		
4月	△ 0.32	△ 0.43	△ 0.06	△ 0.10	△ 17.5	△ 20.6	△ 3.7	△ 2.3	18.1	1.0		
2年 5月	0.11	0.10	△ 0.10	△ 0.12	△ 26.2	△ 28.1	△ 8.5	△ 3.1	11.5	3.0		
6月	△ 0.01	△ 0.20	0.00	△ 0.06	△ 23.3	△ 28.1	△ 3.3	3.5	42.7	25.8		
7月	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 20.8	△ 27.7	△ 0.1	7.2	39.3	27.6		
8月	0.12	0.13	△ 0.02	△ 0.04	△ 18.4	△ 26.6	3.5	12.2	44.3	33.2		
9月	0.08	0.14	△ 0.01	△ 0.01	△ 18.2	△ 25.5	5.7	14.3	41.1	35.8		
10月	0.01	△ 0.13	0.01	0.00	△ 15.3	△ 23.2	7.7	16.5	39.1	32.2		
11月	0.03	0.20	0.00	0.01	△ 15.8	△ 21.7	7.7	16.8	17.8	27.4		
12月	0.06	0.07	0.03	0.00	△ 14.0	△ 21.4	4.4	16.6	9.7	21.7		
3年 1月	△ 0.02	△ 0.08	0.01	0.05	△ 13.4	△ 17.7	2.5	12.3	1.0	16.9		
2月	△ 0.18	△ 0.15	0.03	△ 0.01	△ 10.3	△ 15.4	1.2	12.4	1.2	22.0		
3月	0.06	0.11	0.02	0.01	△ 6.3	△ 10.0	2.8	14.1	4.0	23.1		
4月	△ 0.10	△ 0.17	△ 0.02	△ 0.01	3.3	△ 1.4	9.4	17.5	1.1	23.6		
5月	0.12	0.27	△ 0.01	0.00	13.5	8.2	12.5	16.2	4.5	8.4		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
令和2年	96.4	100.9	72.3	83.5	104.0	109.0	24.9	31.1	100.3
2年 I	84.6	87.0	82.3	92.4	104.5	108.6	25.6	31.7	101.8
II	96.6	104.2	67.2	73.3	103.5	108.7	23.7	30.5	99.3
III	94.4	96.3	65.4	80.0	103.9	109.1	24.9	30.9	100.2
IV	110.1	116.1	74.1	88.2	104.1	109.7	25.4	31.4	100.0
3年 I	85.4	86.7	75.7	86.3	102.5	109.2	25.1	31.2	101.5
2年 2月	82.0	84.5	83.8	93.6	104.8	108.8	26.1	31.7	101.9
3月	85.2	89.3	84.6	92.7	104.0	108.1	24.4	31.6	101.1
4月	85.2	87.1	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.4
2年 5月	81.8	85.2	60.8	65.5	102.9	108.3	23.3	30.2	99.0
6月	122.8	140.4	62.3	72.7	103.5	108.7	23.6	30.7	99.6
7月	115.1	116.9	66.2	80.0	103.8	109.1	24.7	30.8	100.1
8月	86.3	86.6	63.8	77.3	104.0	109.2	25.1	30.9	100.3
9月	81.8	85.4	66.2	82.7	103.9	109.1	25.0	31.1	100.1
10月	82.7	85.7	73.1	87.3	104.1	109.5	25.1	31.2	99.9
11月	85.5	88.9	73.8	88.2	104.2	109.7	25.5	31.5	99.8
12月	162.0	173.6	75.4	89.1	104.0	109.8	25.7	31.5	100.3
3年 1月	85.2	86.1	70.0	83.6	103.4	109.5	25.0	31.2	100.8
2月	83.5	84.2	76.2	84.5	102.5	109.3	24.9	31.3	101.3
3月	87.4	89.7	80.8	90.9	101.5	108.9	25.3	31.2	102.3
4月	85.8	88.3	81.5	91.8	102.4	110.3	25.1	30.7	103.2
5月	83.3	86.8	75.4	83.6	102.2	110.3	25.4	30.7	104.0
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	104.6

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)	
平成30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6	
1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2	
令和2年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
2年 I	△ 1.2	0.6	△ 2.8	△ 4.1	2.3	1.9	△ 0.1	0.0	0.6	
II	△ 5.2	△ 1.7	△ 22.0	△ 24.4	0.2	0.9	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.3	
III	△ 2.9	△ 1.3	△ 21.3	△ 14.6	0.1	0.7	1.2	0.4	△ 0.8	
IV	△ 3.2	△ 2.1	△ 14.8	△ 9.6	△ 0.7	0.7	0.5	0.5	△ 2.1	
3年 I	0.9	△ 0.4	△ 8.1	△ 6.6	△ 1.9	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	
2年 2月	△ 2.1	0.7	△ 2.8	△ 3.8	2.4	1.9	△ 0.1	△ 0.1	0.7	
3月	△ 1.7	0.1	△ 2.6	△ 6.5	2.4	1.9	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.4	
4月	△ 3.3	△ 0.7	△ 12.8	△ 18.9	1.1	1.5	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.5	
2年 5月	△ 3.8	△ 2.3	△ 27.4	△ 30.7	△ 0.3	0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.7	
6月	△ 7.5	△ 2.0	△ 26.4	△ 23.9	△ 0.2	0.6	0.3	0.4	△ 1.6	
7月	△ 2.4	△ 1.5	△ 22.5	△ 16.2	0.1	0.6	1.1	0.1	△ 1.0	
8月	△ 4.2	△ 1.3	△ 21.0	△ 14.1	0.0	0.8	0.4	0.1	△ 0.6	
9月	△ 2.4	△ 0.9	△ 20.3	△ 13.4	0.3	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.8	
10月	△ 1.1	△ 0.7	△ 15.2	△ 11.1	△ 0.6	0.7	0.1	0.1	△ 2.1	
11月	△ 0.6	△ 1.8	△ 15.1	△ 10.2	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	△ 2.3	
12月	△ 5.5	△ 3.0	△ 14.0	△ 7.6	△ 1.0	0.6	0.2	0.0	△ 2.0	
3年 1月	△ 1.7	△ 1.3	△ 10.8	△ 8.0	△ 1.2	0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.5	
2月	1.8	△ 0.4	△ 9.1	△ 9.7	△ 2.2	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.6	
3月	2.6	0.6	△ 4.5	△ 1.9	△ 2.4	0.7	0.4	△ 0.1	1.2	
4月	0.7	1.4	3.8	12.2	△ 1.7	1.2	△ 0.2	△ 0.5	3.8	
5月	1.8	1.9	24.0	27.6	△ 0.7	1.8	0.3	△ 0.0	5.1	
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	5.0	
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
年月				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
平成30年 1年 令和2年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	92,767	43,987	77,908	51,548
	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	94,350	44,459	79,957	52,466
	102.1	101.7	101.8	101.5	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
2年 I	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020	96,068	45,170	81,507	53,057
II	102.0	101.7	101.8	101.6	17	2,156	1,837	3,551	100,022	46,066	86,096	55,413
III	102.0	101.4	102.0	101.4	13	2,023	2,021	2,440	99,491	46,313	86,664	55,332
IV	101.7	101.4	101.4	101.2	22	2,132	1,751	3,190	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 I	101.7	101.5	101.7	101.6	9	3,153	1,554	2,903	103,599	47,118	89,887	55,812
2年 2月	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	94,163	44,939	80,120	52,475
3月	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059	96,068	45,170	81,507	53,057
4月	102.1	101.8	101.9	101.6	9	1,282	743	1,450	96,235	44,999	83,124	54,013
2年 5月	102.1	101.7	101.8	101.6	2	110	314	813	97,908	45,588	85,699	54,997
6月	101.8	101.6	101.7	101.6	6	764	780	1,288	100,022	46,066	86,096	55,413
7月	101.6	101.4	101.9	101.6	3	173	789	1,008	99,502	46,379	86,064	55,408
8月	102.0	101.3	102.0	101.3	8	1,625	667	724	99,758	46,437	86,522	55,380
9月	102.4	101.4	102.0	101.3	2	225	565	707	99,491	46,313	86,664	55,332
10月	102.1	101.4	101.8	101.3	14	1,734	624	783	99,497	46,483	86,727	55,265
11月	101.6	101.4	101.3	101.2	5	360	569	1,021	99,466	46,378	87,706	55,480
12月	101.3	101.3	101.1	101.1	3	38	558	1,385	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 1月	101.8	101.4	101.6	101.4	3	298	474	814	100,396	46,468	87,838	55,475
2月	101.5	101.4	101.6	101.5	2	1,851	446	675	100,531	46,602	88,189	55,647
3月	101.7	101.8	101.8	101.8	4	1,004	634	1,415	103,599	47,118	89,887	55,812
4月	101.5	101.5	101.4	101.5	0	0	477	841	102,315	46,855	90,378	55,700
5月	101.6	101.6	101.7	101.7	6	400	472	1,687	103,016	46,938	90,806	55,597
6月	-	-	-	-	6	408	541	686	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成30年 1年 令和2年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.5	2.6	2.1	2.0
	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.7	1.1	2.6	1.8
	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
2年 I	1.1	1.1	0.5	0.6	37.5	△ 16.9	12.9	△ 34.5	1.5	1.8	2.9	2.3
II	0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.1	21.4	△ 76.4	△ 11.4	17.9	5.8	4.5	8.9	6.9
III	0.1	△ 0.3	0.2	△ 0.2	△ 38.1	△ 0.5	△ 7.4	△ 16.9	6.0	4.8	9.3	6.3
IV	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.9	△ 12.0	△ 51.8	△ 20.8	△ 13.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 I	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 59.1	△ 22.4	△ 28.2	△ 3.9	7.8	4.3	10.3	5.2
2年 2月	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	2.2	3.2	2.5
3月	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.5	1.8	2.9	2.3
4月	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.8	2.1	4.7	4.2
2年 5月	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	4.6	3.6	8.1	6.5
6月	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 90.3	6.3	48.1	5.8	4.5	8.9	6.9
7月	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.0	△ 62.5	△ 74.9	△ 1.6	7.9	5.6	5.3	8.9	7.1
8月	0.2	△ 0.3	0.2	△ 0.4	60.0	99.1	△ 1.6	△ 16.9	6.0	5.4	9.6	7.0
9月	0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 75.0	△ 57.5	△ 19.5	△ 37.4	6.0	4.8	9.3	6.3
10月	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	7.7	△ 47.5	△ 20.0	△ 11.6	6.2	5.3	9.0	6.4
11月	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.9	66.7	592.3	△ 21.8	△ 17.7	5.4	4.7	9.6	6.4
12月	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.0	66.7	△ 96.4	△ 20.7	△ 11.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 1月	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.6	△ 70.0	△ 70.6	△ 38.7	△ 34.8	6.5	4.3	9.8	5.8
2月	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 33.3	170.6	△ 31.5	△ 5.3	6.8	3.7	10.1	6.0
3月	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 55.6	14.2	△ 14.3	33.5	7.8	4.3	10.3	5.2
4月	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1	△ 100.0	△ 100.0	△ 35.8	△ 42.0	6.3	4.1	8.7	3.1
5月	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1	0.1	200.0	263.6	50.3	107.4	5.2	3.0	6.0	1.1
6月	-	-	-	-	0.0	△ 46.6	△ 30.6	△ 46.8	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 全国		福島県							株価	
年月	福島県	全国	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式	東京市場
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行								(第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
令和2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
2年 I	0.738	0.850	-	-	-	-	-	-	-	21,808.90	108.79
II	0.706	0.814	-	-	-	-	-	-	-	20,784.70	107.61
III	0.724	0.816	-	-	-	-	-	-	-	22,906.34	106.20
IV	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,194.43	104.49
3年 I	0.751	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,001.71	106.09
2年 2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	0.738	0.850	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.93
2年 5月	0.709	0.819	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31
6月	0.706	0.814	△ 68.6	△ 73.7	△ 64.5	△ 36.0	△ 62.7	△ 64.1	△ 87.1	22,486.93	107.56
7月	0.707	0.813	-	-	-	-	-	-	-	22,529.47	106.78
8月	0.711	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,901.45	106.04
9月	0.724	0.816	△ 67.8	△ 73.0	△ 63.0	△ 41.3	△ 72.4	△ 57.4	△ 74.3	23,306.95	105.74
10月	0.728	0.817	-	-	-	-	-	-	-	23,451.44	105.24
11月	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,384.87	104.40
12月	0.749	0.814	△ 52.9	△ 54.2	△ 51.5	△ 30.0	△ 53.9	△ 49.4	△ 69.4	26,772.95	103.82
3年 1月	0.749	0.812	-	-	-	-	-	-	-	28,189.06	103.70
2月	0.748	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,458.80	105.36
3月	0.751	0.809	△ 34.7	△ 28.1	△ 41.1	△ 31.0	△ 38.0	△ 37.0	△ 57.9	29,315.30	108.65
4月	0.743	0.808	-	-	-	-	-	-	-	29,426.75	109.13
5月	0.741	0.807	-	-	-	-	-	-	-	28,515.21	109.19
6月	-	-	△ 15.7	△ 0.9	△ 28.8	△ 19.5	△ 29.7	△ 41.0	△ 19.4	28,943.23	110.11

対前月(期)												
平成30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41	
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26	
2年 I	△ 0.021	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232.66	0.07	
II	△ 0.032	△ 0.036	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,024.20	△ 1.18	
III	0.018	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,121.64	△ 1.42	
IV	0.025	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,288.09	△ 1.71	
3年 I	0.002	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	3,807.28	1.60	
2年 2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62	
3月	△ 0.007	△ 0.007	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67	
4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.64	
2年 5月	△ 0.015	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.62	
6月	△ 0.003	△ 0.005	△ 11.2	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 0.4	0.6	△ 17.0	1,943.67	0.25	
7月	0.001	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	42.54	△ 0.78	
8月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	371.98	△ 0.74	
9月	0.013	0.002	0.8	0.7	1.5	△ 5.3	△ 9.7	6.7	12.8	405.50	△ 0.30	
10月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	144.49	△ 0.50	
11月	0.008	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,933.43	△ 0.84	
12月	0.013	0.000	14.9	18.8	11.5	11.3	18.5	8.0	4.9	1,388.08	△ 0.58	
3年 1月	0.000	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,416.11	△ 0.12	
2月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,269.74	1.66	
3月	0.003	0.000	18.2	26.1	10.4	△ 1.0	15.9	12.4	11.5	△ 143.50	3.29	
4月	△ 0.008	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	111.46	0.48	
5月	△ 0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 911.54	0.06	
6月	-	-	19.0	27.2	12.3	11.5	8.3	△ 4.0	38.5	428.02	0.91	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	
	日本銀行「金融経済統計月報」											

## 4 参考

### 1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに改善。

先行きは製造業で横ばい、非製造業でわずかに改善の見通し。

調査時点 令和3年7月調査（3年6月末時点）

対象企業 800社 回答企業491社（回答率：61.4%）

（製造業231社、建設業46社、卸売業64社、小売業83社、サービス業67社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、  
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

#### 全産業

全産業の業況DI（▲15.7）は、前回（▲34.7）に比べ（19.0）ポイントの改善を示した。  
業種別では製造業の業況DI（▲0.9）は、前回（▲28.1）に比べ（27.2）ポイントの改善を示した。  
建設業の業況DI（▲19.5）は、前回（▲31.0）に比べ（11.5）ポイントの改善を示した。  
卸売業の業況DI（▲29.7）は前回（▲38.0）に比べ（8.3）ポイントの改善を示した。  
小売業の業況DI（▲41.0）は前回（▲37.0）に比べ（▲4.0）ポイントの悪化を示した。  
サービス業の業況DI（▲19.4）は前回（▲57.9）に比べ（38.5）ポイントの改善を示した。

#### 【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和3年6月末

全産業では今回（▲15.7）から3ヵ月先（▲12.6）と3.1ポイントの改善を見通している。  
製造業では今回（▲0.9）から3ヵ月先（▲3.5）と▲2.6ポイントの悪化を見通している。  
建設業では今回（▲19.5）から3ヵ月先（▲26.1）と▲6.6ポイントの悪化を見通している。  
卸売業では今回（▲29.7）から3ヵ月先（▲28.2）と1.5ポイントの改善を見通している。  
小売業では今回（▲41.0）から3ヵ月先（▲20.4）と20.6ポイントの改善を見通している。  
サービス業では今回（▲19.4）から3ヵ月先（▲10.5）と8.9ポイントの改善を見通している。

#### 製造業

業況・売上で改善、採算・資金繰りでわずかに改善を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・改善・・・「食料品」、「酒造」、「織物」、「一般機械」
- ・わずかに改善・・・「窯業・土石」、「電気機器」
- ・横ばい・・・「金属」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「ニット」、「縫製」、「木材・木製品」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」
- ・改善・・・「織物」、「ニット」、「印刷」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「金属」、「一般機械」
- ・横ばい・・・「木材・木製品」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「縫製」、「窯業・土石」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「鉄鋼・非鉄」
- ・改善・・・「一般機械」、「輸送用機器」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「織物」、「金属」
- ・横ばい・・・「食料品」、「酒造」、「印刷」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「ニット」、「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」

#### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「酒造」、「縫製」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「金属」、「一般機械」
- ・横ばい・・・・・・・・「織物」、「ニット」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「電気機器」
- ・悪化・・・・・・・・「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「プラスチック」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「精密機器」
- ・横ばい・・・・・・・・「食料品」、「織物」、「ニット」、「金属」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「縫製」、「印刷」、「窯業・土石」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・・・・・・「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」

「オリンピック、パラリンピックによるコロナリバウンドが懸念される。」、「コロナウイルスによる行動規制が解除されるまで動きは悪い。」、「コロナウイルスにより売上減少。」、「製造業の業況は厳しく、経営難が続いている。」、「コロナウイルスで求職者は増加しているはずだが、製造業は人員不足である。」、「人材不足もあり、半導体製造装置部品の受注拡大への対応が難しい。」、「材料費の高騰が厳しい。」との声があった。

### 建設業

売上で改善、業況・採算・資金繰りでわずかに改善を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「土木」
- ・横ばい・・・・・・・・「建築」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・・・・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」、「建築」

#### 【3ヵ月先見通し】

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・横ばい・・・・・・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「建築」
- ・悪化・・・・・・・・「土木」

「木材価格上昇に伴い、資材の調達が困難となっている。」、「ウッドショックによる木材不足、資材の高騰により受注が困難である。」、「ウッドショックによる影響がますます大きくなる見込み。」、「ウッドショックにより先行き不透明。」との声があった。

### 卸売業

業況・売上・採算・資金繰りでわずかに改善を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「機械器具」
- ・改善・・・・・・・・「飲食料」
- ・わずかに改善・・・「衣服」
- ・横ばい・・・・・・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「その他」

- ・悪化・・・・・・・・・・「青果物」、「建築材料」
- 〈採算〉
  - ・改善・・・・・・・・・・「衣服」、「飲食料」、「機械器具」
  - ・わずかに改善・・・「鮮魚」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「建築材料」、「その他」
  - ・悪化・・・・・・・・・・「青果物」
- 〈資金繰り〉
  - ・大幅改善・・・・・・・・「鮮魚」
  - ・改善・・・・・・・・・・「その他」
  - ・わずかに改善・・・「衣服」、「機械器具」、「建築材料」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「飲食料」
  - ・わずかに悪化・・・「青果物」

**【3ヵ月先見通し】**

業況・売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

- 〈業況〉
  - ・大幅改善・・・・・・・・「衣服」
  - ・わずかに改善・・・「建築材料」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「青果物」、「鮮魚」、「機械器具」
  - ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「その他」
- 〈資金繰り〉
  - ・わずかに改善・・・「機械器具」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「衣服」、「建築材料」
  - ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「青果物」
  - ・悪化・・・・・・・・・・「鮮魚」、「その他」

「人流悪化が影響している。」、「天候不順の影響で厳しい状況である。」、「コロナウイルスと少子高齢化により中央卸市場には人がおらず物流も動かないため、社員の時短勤務が迫られる。」、「ウッドショックの影響により、材木がない。このままでは受注を受けても売るものがない。」といった声があった。

**小売業**

資金繰りでわずかに改善、業況・売上で横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

- 〈業況〉
  - ・改善・・・・・・・・・・「家具・建具」
  - ・わずかに改善・・・「衣料」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「自動車販売」、「その他」
  - ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」
  - ・大幅悪化・・・・・・・・「中小スーパー」
- 〈採算〉
  - ・わずかに改善・・・「その他」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「衣料」、「家電品」、「家具・建具」
  - ・悪化・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「自動車販売」
- 〈資金繰り〉
  - ・改善・・・・・・・・・・「その他」
  - ・わずかに改善・・・「衣料」、「家電品」、「自動車販売」
  - ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「家具・建具」

**【3ヵ月先見通し】**

業況で改善、売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

- 〈業況〉
  - ・大幅改善・・・・・・・・「中小スーパー」
  - ・改善・・・・・・・・・・「飲食料」、「自動車販売」
  - ・わずかに改善・・・「家電品」、「その他」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「衣料」

- ・わずかに悪化・・・「家具・建具」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・・・・・・・・「家具・建具」
  - ・わずかに改善・・・「飲食料」、「その他」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「家電品」
  - ・わずかに悪化・・・「衣料」、「自動車販売」

「コロナウイルスによる外出自粛で客足が減少している。」、「少子化と若者の車離れが深刻化している。販売減少を見込んで、付加価値のあるオプションを強化している。」、「人材不足で悩んでいる。」、「外出自粛要請などの影響により売上は減少。巣ごもり需要により需要の変化が見られる。」といった声があった。

## サービス業

業況・売上で改善、採算・資金繰りでわずかに改善を示した。

- 〈業況〉
- ・大幅改善・・・・・・・・・・「タクシー」、「運送」、「その他」
  - ・改善・・・・・・・・・・「観光旅館」
  - ・わずかに改善・・・「自動車整備」
  - ・わずかに悪化・・・「情報サービス」
- 〈採算〉
- ・大幅改善・・・・・・・・・・「タクシー」
  - ・改善・・・・・・・・・・「観光旅館」、「運送」
  - ・わずかに改善・・・「その他」
  - ・わずかに悪化・・・「自動車整備」、「情報サービス」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・・・・・・・・「観光旅館」
  - ・わずかに改善・・・「タクシー」、「運送」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「自動車整備」、「その他」
  - ・悪化・・・・・・・・・・「情報サービス」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

- 〈業況〉
- ・大幅改善・・・・・・・・・・「観光旅館」
  - ・わずかに改善・・・「その他」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「タクシー」、「自動車整備」、「情報サービス」
  - ・わずかに悪化・・・「運送」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・・・・・・・・「自動車整備」
  - ・わずかに改善・・・「観光旅館」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「タクシー」、「情報サービス」、「その他」
  - ・わずかに悪化・・・「運送」

「営業日を制限しているため厳しい環境である。」、「大都市の緊急事態宣言の継続により昨年6月同様物流の減少が続いている。」、「コロナウイルス収束までは先行き不透明。」、「燃料単価が上昇し、荷動きが鈍化している。」といった声があった。

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）6月分

### 食品製造業

（1）漬物：スーパーマーケットの状況は、非常に良かった昨年に比べ、今年度は落ち着いている。お土産関係は徐々に良くなってきており、業務用についても少しずつ回復してきている。

（2）味噌醤油：単月比較においては、平準化してきているが新型コロナウイルス前の水準には回復していない。

（3）菓子：昨年の状況よりもやや好転している模様。しかし、お土産市場はまだ回復していない。

（4）酒造：緊急事態宣言が解除され、少しずつ売上も上向きを感じているが、新型コロナウイルス前に比べると20%～30%落ちている。オリパラ関係のイベントも中止となり、人の流れも期待できず、厳しい状況が続いている。

（5）食品団地：暑さが続き、例年より季節商品が若干前倒しの製造となったが、未だにイベント等が縮小・中止の影響で厳しい状況が続いている。今後は消費動向と生産体制の見直しで対応していく。

### 繊維工業

（6）ニット：受注があり忙しい企業と厳しい企業と二極化している。サマーニットフェア開催においても来場者が少なく売上に繋がらず厳しい結果となった。

（7）縫製業：先月同様状況は良くない。ロットが少なく大変凝ったデザインではあるが単価が非常に低い。それに加え納期設定が厳しいにもかかわらず、資材の入荷遅れが非常に多く手間ばかりかかり、全く売上に結びつかない状況である。

### 木材・木製品製造業

（8）製材業：原木について、国産材製材の需要増に連動して丸太の需要も増加。4月からの丸太価格の上昇により出材側の意欲は高まり、出材量は増えている。スギ柱材は3千円高の1万7千円～1万8千円で推移している。製材について、輸入材給が減少しており国産材の需要は引き続き増えている。価格は、首都圏の相場が高値であることに連動して県内価格の値上がりが続いており、土木資材も値上がりしている。外材専門工場では、以前よりは原材料の入手ができるようになったが、先行きは不透明であり、発注はあるが、受注するか慎重に判断している。外材高騰による影響を引き続き注視していく必要がある。

（9）外材輸入：北米材は最高値での契約が続いており、多少少なく入荷している。北欧材については価格高騰もあるが、現地からのオファーが激減している。この状況がいつまで続くのか不透明であり、価格についても昨年より倍以上に上昇しているので仕入れる側の売り先も資金繰りが大変になってきている。

## 印刷

(10) 印刷業：新型コロナウイルスの感染拡大も一時期ほどではなくなったが、夏に向けての祭りやイベントの縮小・中止が決まり、チラシやポスターなどの需要が戻らず業況として厳しい状態が続いている。

## 窯業・土石製品

(11) 生コン：令和3年6月の生コン出荷数量は、117,740 m<sup>3</sup>と対前年同月比-22.1%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-19.5%、官公需が-25.2%であった。

### ○民需の動向

対前年同月比 - 19.5%

#### 対前年同月比増加地区

白河地区 : + 36.5% 太陽光発電施設工事、工場増設工事等

#### 対前年同月比減少地区

県北地区 : - 11.3% マンション工事等

県中地区 : - 25.5% 医療施設建設工事、発電所建設工事等

いわき地区 : - 28.1% 発電所工事等

相双地区 : - 18.3% フェーシング工事等

会津地区 : - 49.3% 津波等リスク低減工事等

### ○官公需の動向

対前年同月比 - 25.2%

#### 対前年同月比増加地区

県中地区 : + 71.5% 浄水場建設工事、工事調整池改修工事等

白河地区 : + 25.2% 中学校改築工事、道路下部工事等

#### 対前年同月比減少地区

県北地区 : - 23.3% 特別支援学校新築工事等

いわき地区 : - 52.4% 埠頭埋め立て造成工事等

相双地区 : - 38.2% 道路橋梁設備工事等

会津地区 : - 10.7% トンネル工事等

(12) 鉄工業（郡山地区）：6月後半から鋼材の価格上昇と確保困難が明確になった。契約後での価格転嫁も難しく、どれくらいの値上げで間に合うのか分からない状況。

(13) 鉄構工業：鋼材単価を世界市況に近づけるためなどの理由から、鋼材価格が大きく上昇しており、業界として大きな不安材料となっている。今後の状況判断が難しい状況。

(14) 各種プラント機器：プラント設備関連業について、先月からの集中定修が一段落したため、売上高が先月比39%と大幅に減少した。さらに、前年同月比において15%減、前年累計比においても5%減と不調な結果となった。

## その他の製造

(15) 漆器：百貨店の動きは全くない状況。観光客等、地元での販売も不振。職人さんに仕事の発注のしようがないほど動きがない。

## 卸売業

(16) 卸売業：6月期においては大きな変化は見られなかった。前期比でいえば新型コロナウイルスの影響を受けやすい業種も売上額が増加する傾向にあった。しかし、これは前年度の売上状況が悪かった反動に過ぎず、以前の状況に戻ったわけではない。まだまだ需要は低迷している。

(17) 再生資源：古紙市況は輸出価格が高騰するも、国内向けは現状維持、様子見状態である。鉄スクラップ・非鉄相場は堅調で高値取引が続いている。

(18) 米麦：年間を通して計画的販売を契約している組合員以外はほぼ完売した。価格については供給過剰のため、年明け以降相変わらず低迷しており、この状況はしばらく続くと思われる。

## 小売業

(19) 共同店舗：前年比、前月比共に実績が伸びているが、それは前年度新型コロナウイルスの影響を大きく受けていたため。全体の実績は伸びているが、飲食店は依然厳しい状況である。今後は、夏休みやオリンピックに期待したい。

(20) 石油：6月のWTI原油先物価格は、月平均で71ドル台まで上昇。欧米を中心とした新型コロナウイルスからの経済回復及びイラン大統領選などの影響で大幅続伸。また、イラン原油の輸出再開に時間を要するとの見方から2018年10月以来の75ドル台に乗せた。県内小売価格動向については、国内元売週決め卸価格が毎週上昇。末端市場では転嫁作業が追いつけず利益圧迫、資金繰りの困窮が起きている。また、価格高騰等の影響から消費者の買い控えが発生し、販売量が大きく減少するなど厳しい局面を迎えている。

(21) 水産物：全体的に動きが鈍い。しかし、県民割がスタートし人流が始まれば、納品等も少し上向きになると思われる。

(22) 青果：野菜单価の高騰が前月より継続しているが、家庭菜園の収穫も始まり動きも悪かった。梅の取扱も始まったが、霜の影響で量が少なく単価が高い。年々梅を漬ける消費者も少なくなっていることもあり取引は少なくなった。来月からは桃の取扱も始まるがあまり期待できない。また、豪雨の影響が今後どう出るかが不安である。

## 商店街

(23) 商店街（福島市）：飲食店における時短営業期間は終了したが、賑わいが戻ってくるどころか逆に減少したように感じる。賑わいが“戻る”という考え方は改めなけ

ればならない。

(24) 商店街(二本松市) : ワクチン接種が始まったが、来街の回復には程遠い状況。

(25) 商店街(南相馬市) : 新型コロナウイルス感染者の増加などにより非常事態となっている。感染対策を徹底していても超低調状態。しばらく我慢の日々が続くと思われる。

(26) 商店街(いわき市) : セタまつり等のイベントは中止が決定。催事等の中止で店舗への集客も減り、人通りも少ない。賞与の影響からか月末の人通りは増えていたが、サービス業を中心に今後も新型コロナウイルスの影響は続くと思われる。

(27) 商店街(会津若松市) : 前月に比べ売上、来客ともに増加した。現在、ワクチン接種が進んでおり、少しずつ外出する方が増えることを期待する。来月からはプレミアム商品券他、消費喚起イベントがスタートするのでアピールしていきたい。

### サービス業

(28) クリーニング : ホーム及びリネンクリーニングとも低調のまま横這い。ホームクリーニングについては、今後開催予定のイベント(祭り)等に期待するのみ。リネンクリーニングについては、人の流れの活発化次第である。

(29) 温泉旅館(福島市) : まだ予約状況が改善したわけではないが、ワクチン接種が進むにつれてワクチン接種完了者の旅行が目立つようになった。今後、ワクチン接種が進み不安が取れれば大きく旅行者が動くと思われる。

(30) 温泉旅館(いわき市) : 前月に引き続き厳しい状況だった。ワクチン接種も拡がってきており、県民割も再開される予定である。

(31) 理容業 : 気温の上昇にともない来客数は先月比では増えているように感じられるが、現状街での人出が低調であることにともない例年に比べ売上の的にも低調で維持している。

(32) 一般廃棄物運搬 : 企業が行っている浄化槽の保守点検及び清掃について、長期的には人口減少による業務量の減少が懸念される。短期的には、浄化槽設置数に大きな変化が無いため一定している。事業規模についても大きな変化は無く、時期を見た設備更新程度である。現在、従業員の高齢化が進んでおり、長期的な視点に立っての人員確保が課題となっている。

### 建設業

(33) 建設業(県南地区) : 災害復旧工事が終了し、手持ちの土木工事が減少。落札価格も若干下落傾向にあり、収益が悪化する可能性がある。建築工事は中小規模の新たな工事が少なく、地元の建設業の受注機会が少なくなっている。

(34) 管工事(県北地区) : 前月比で給水・排水設備申請とも減少。前年同月累計対比で給水設備申請は減少し、排水設備申請は増加している。

(35) 専門工事 : ワクチン接種が進む一方で、変異株の発生や感染者の増加など不安定な状況が続いている。明確な形で表立っていないものの、業務的にも変化の兆しが見

受けられる。オリンピック明け等に向けて十分に注意していかなければならない。

(36) 電気通信工事：民間物件で県外（関東、関西）の業者を見かける機会が増えた。人材確保は相変わらず苦戦しているが若干の動きは感じられる状況である。

#### 運輸業

(37) トラック団地（県北地区）：輸送量減少と燃料価格上昇により収益は減少している。

(38) ハイヤータクシー：動きがなく静かな状況であり、厳しさが増している。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

5月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数98.3ポイント、一致指数71.3ポイント、遅行指数89.3ポイントとなった。

先行指数は、前月(99.8ポイント)を1.5ポイント下回り、3か月振りの下降となった。  
 一致指数は、前月(72.5ポイント)を1.2ポイント下回り、5か月振りの下降となった。  
 遅行指数は、前月(88.7ポイント)を0.6ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



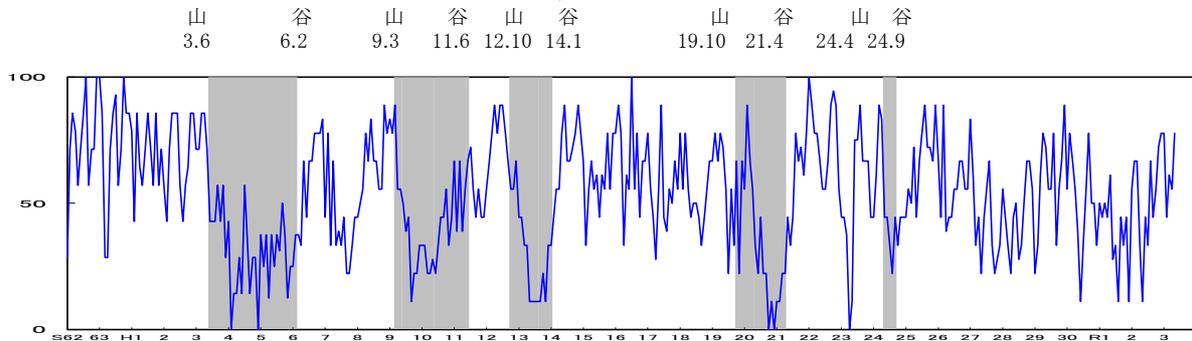
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。  
 ※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和3年7月29日公表)			全国(令和3年7月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R2年12月	89.5	57.7	83.7	97.5	89.2	90.7
1月	90.3	61.9	84.7	98.3	91.4	91.1
2月	89.0	65.0	85.6	99.2	89.9	90.9
3月	96.2	69.5	86.0	102.4	92.9	93.7
4月	99.8	72.5	88.7	103.8	95.3	94.2
R3年5月	<b>98.3</b>	<b>71.3</b>	<b>89.3</b>	<b>102.6</b>	<b>92.7</b>	<b>92.0</b>
採用指標数	7指標	9指標	5指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。  
 おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。  
 景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

## 4 「福島県金融経済概況」

令和3年7月19日 日本銀行福島支店

**県内景気は、新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。**

(先月:県内景気は、新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や旅行等のサービス消費を中心に減少している。住宅投資は、基調として減少している。

設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事、東日本台風等の復旧関連工事の進捗から減少している。

鉱工業生産は、半導体不足による自動車関連の減産がみられており、持ち直しの動きが足踏みしている。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響には、注意していく必要がある。

## 5 「月例経済報告」

令和3年7月19日 内閣府

**景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。**

(先月:景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。)

(基調判断)

- 個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、緩やかな増加が続いている。
- 生産は、持ち直している。
- 企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2都県を対象に緊急事態措置、4府県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。

政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、7月16日、金融機関が取り組む気候変動対応投融资をバックファイナンスする新たな資金供給制度の骨子素案を決定した。

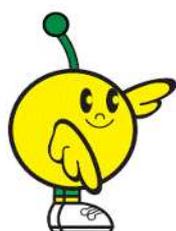
日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	6月(6月28日公表)	判断の 変化方向	7月(7月29日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくなるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp